

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第208期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 三菱倉庫株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Logistics Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡本 哲郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目19番1号

【電話番号】 東京03(3278)6611

【事務連絡者氏名】 経理部長 斉藤 康

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目19番1号

【電話番号】 東京03(3278)6611

【事務連絡者氏名】 経理部長 斉藤 康

【縦覧に供する場所】 三菱倉庫株式会社 横浜支店  
(横浜市中区太田町四丁目55番地 横浜馬車道ビル)

三菱倉庫株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅三丁目16番22号  
名古屋ダイヤビルディング1号館)

三菱倉庫株式会社 大阪支店  
(大阪市中央区南久宝寺町二丁目2番9号  
船場フジビル)

三菱倉庫株式会社 神戸支店  
(神戸市中央区東川崎町一丁目7番4号  
ハーバーランドダイヤニッセイビル)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第204期	第205期	第206期	第207期	第208期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
営業収益 (百万円)	190,111	169,484	160,977	148,347	175,879
経常利益 (百万円)	16,764	13,891	12,584	11,512	13,688
当期純利益 (百万円)	14,404	8,871	6,464	6,105	6,973
包括利益 (百万円)					1,421
純資産額 (百万円)	218,561	211,265	186,933	205,911	205,806
総資産額 (百万円)	391,580	358,677	316,381	341,723	350,425
1株当たり純資産額 (円)	1,240.55	1,199.05	1,060.87	1,167.09	1,163.00
1株当たり当期純利益 (円)	82.10	50.58	36.87	34.82	39.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	55.6	58.6	58.8	59.9	58.2
自己資本利益率 (%)	6.8	4.1	3.3	3.1	3.4
株価収益率 (倍)	24.4	25.3	25.9	33.4	23.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,393	25,331	16,936	15,885	15,650
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,833	11,675	23,156	22,370	14,236
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,287	8,398	8,938	6,971	4,100
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	31,519	36,727	39,642	28,159	25,349
従業員数 〔ほかに年間平均臨時 従業員数〕 (名)	2,596 〔424〕	2,599 〔1,043〕	2,713 〔1,087〕	3,303 〔1,445〕	4,283 〔2,303〕

(注) 1 営業収益には消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第205期から年間平均臨時従業員数に派遣社員等を含めている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第204期	第205期	第206期	第207期	第208期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収益 (百万円)	164,656	148,411	140,849	127,527	134,979
経常利益 (百万円)	15,472	12,900	12,247	10,484	11,388
当期純利益 (百万円)	13,481	8,495	6,491	5,624	5,772
資本金 (百万円)	22,393	22,393	22,393	22,393	22,393
発行済株式総数 (株)	175,921,478	175,921,478	175,921,478	175,921,478	175,921,478
純資産額 (百万円)	208,806	201,247	177,501	194,735	193,135
総資産額 (百万円)	371,446	338,701	297,135	319,308	310,810
1株当たり純資産額 (円)	1,189.84	1,147.07	1,011.88	1,110.29	1,101.37
1株当たり配当額 (円)	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(5.0)	(6.0)	(6.0)	(6.0)	(6.0)
1株当たり当期純利益 (円)	76.81	48.42	37.00	32.07	32.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	56.2	59.4	59.7	61.0	62.1
自己資本利益率 (%)	6.7	4.1	3.4	3.0	3.0
株価収益率 (倍)	26.1	26.4	25.8	36.2	28.3
配当性向 (%)	15.6	24.8	32.4	37.4	36.5
従業員数 〔ほかに年間平均臨時 従業員数〕 (名)	864 〔36〕	859 〔603〕	860 〔614〕	853 〔620〕	832 〔636〕

(注) 1 営業収益には消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第204期の1株当たり配当額(12.0円)には、創立120周年記念配当(2.0円)が含まれる。

4 第205期から年間平均臨時従業員数に派遣社員等を含めている。

## 2 【沿革】

明治20年 4月	三菱為換店(明治13年 3月開業)の倉庫業務を継承し、東京・深川に有限責任東京倉庫会社として設立
明治25年 3月	大阪支店開設
明治26年12月	東京倉庫株式会社に改組、商号変更
明治35年12月	神戸支店開設
明治40年11月	神戸港に海運貨物の海陸一貫取扱施設を完成、海陸連絡業(のちの港湾運送事業)の体制を確立
大正 7年 3月	三菱倉庫株式会社に商号変更
同年同月	東京支店開設
大正 8年 1月	門司支店開設
大正13年 5月	横浜支店開設
昭和 6年 1月	東京・江戸橋(現在の日本橋)で我が国最初のトランクルームサービスを開始
昭和18年 8月	名古屋支店開設
昭和24年 5月	東京証券取引所に株式を上場
昭和35年 4月	福岡支店開設(こののち、同49年 4月門司支店を統合)
昭和37年11月	東京・深川にコンピュータ・倉庫・住宅の複合賃貸ビルを建設、コンピュータ用賃貸ビル事業開始 (こののち、昭和44年 5月不動産事業に本格進出、コンピュータ専用ビル、オフィスビル、商業施設等の賃貸施設を建設するとともにマンション分譲を継続的に実施)
昭和38年 4月	自動車運送事業に本格進出
昭和45年 1月	米国カリフォルニア州に倉庫会社設立 (こののち、昭和47年 3月ニュージャージー州に倉庫会社、同56年 6月ニューヨーク州に運送取扱会社設立、両社は平成10年10月合併)
昭和46年 4月	航空貨物取扱事業に本格進出
昭和59年 4月	シンガポールに運送取扱会社設立 (こののち、昭和60年 6月香港に運送取扱会社、平成元年 9月タイに運送取扱会社、同 5年 6月インドネシアに倉庫会社、同10年10月マレーシアに運送取扱会社設立)
昭和61年10月	情報関連事業会社設立
昭和62年 4月	創立100周年
平成 4年	各店に高機能倉庫を一斉建設(約25,000坪)、当社企業体質を変えるため倉庫改造元年と宣言
同年 9月	神戸・ハーバーランドに商業施設・オフィスビル等の賃貸施設建設
平成 7年 1月	阪神大震災被災
同年 2月	オランダに運送取扱会社設立 (こののち、平成13年 7月ドイツ、同19年 4月イタリアに同社支店を開設)
平成 8年 4月	中国に倉庫会社設立 (こののち、平成16年 2月運送取扱会社設立、以降順次拠点を整備拡大)
同年 6月	商号の英文表示をMitsubishi Logistics Corporationに変更
平成11年	冷蔵倉庫業に本格進出 (平成11年 6月東京・大井、平成14年12月神戸・六甲に冷蔵倉庫建設)
平成18年 8月	横浜・ポートサイド地区に商業施設建設 (こののち、平成21年12月オフィスビル建設、同22年 3月同ビル内の商業施設賃貸開始)
平成22年 9月	富士物流(株)の株式公開買付けを実施し、同社及び同社の子会社10社を連結子会社化

### 3 【事業の内容】

連結財務諸表提出会社(以下、当社という。)グループは、当社、子会社54社及び関連会社11社で構成され、倉庫事業を中核として陸上運送事業、港湾運送事業、及び国際運送取扱事業を総合的、一貫的に運営し、またビル賃貸業を中心とした不動産事業を併営しております。当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### 倉庫・港湾運送等の物流事業

##### (1) 倉庫事業

貨物の寄託を受けてこれを倉庫に保管し、あわせて庫入、庫出、その他の荷役を行う事業であって、当社のほか、国内では富士物流(株)、海外では上海菱華倉庫運輸有限公司等が倉庫事業を行っております。

##### (2) 陸上運送事業

貨物自動車による貨物の運送、利用運送又は運送取次を行う事業であって、このうち自動車運送(実運送)については、菱倉運輸(株)、九州菱倉運輸(株)等が行っております。

##### (3) 港湾運送事業

荷主又は船舶運航事業者の委託を受け、港湾において、貨物の船舶への積込又は船舶からの取卸のほか、はしけによる運送、上屋その他荷捌場への搬入、搬出、保管等を一貫して、又は個別に行う事業であります。このうち荷役については、当社は神菱港運(株)、菱洋運輸(株)等に委託しております。

##### (4) 国際運送取扱事業

国際間に輸送システムを整備し、各種輸送手段の有機的結合を図り、荷主の委託を受けて国際間の物品運送の取扱(国内における海運貨物取扱を含む。)を行う事業であり、国内においては富士物流(株)、ユニトランス(株)等、海外では米国三菱倉庫会社、欧州三菱倉庫会社等が当社輸送システムの一部を構成しております。

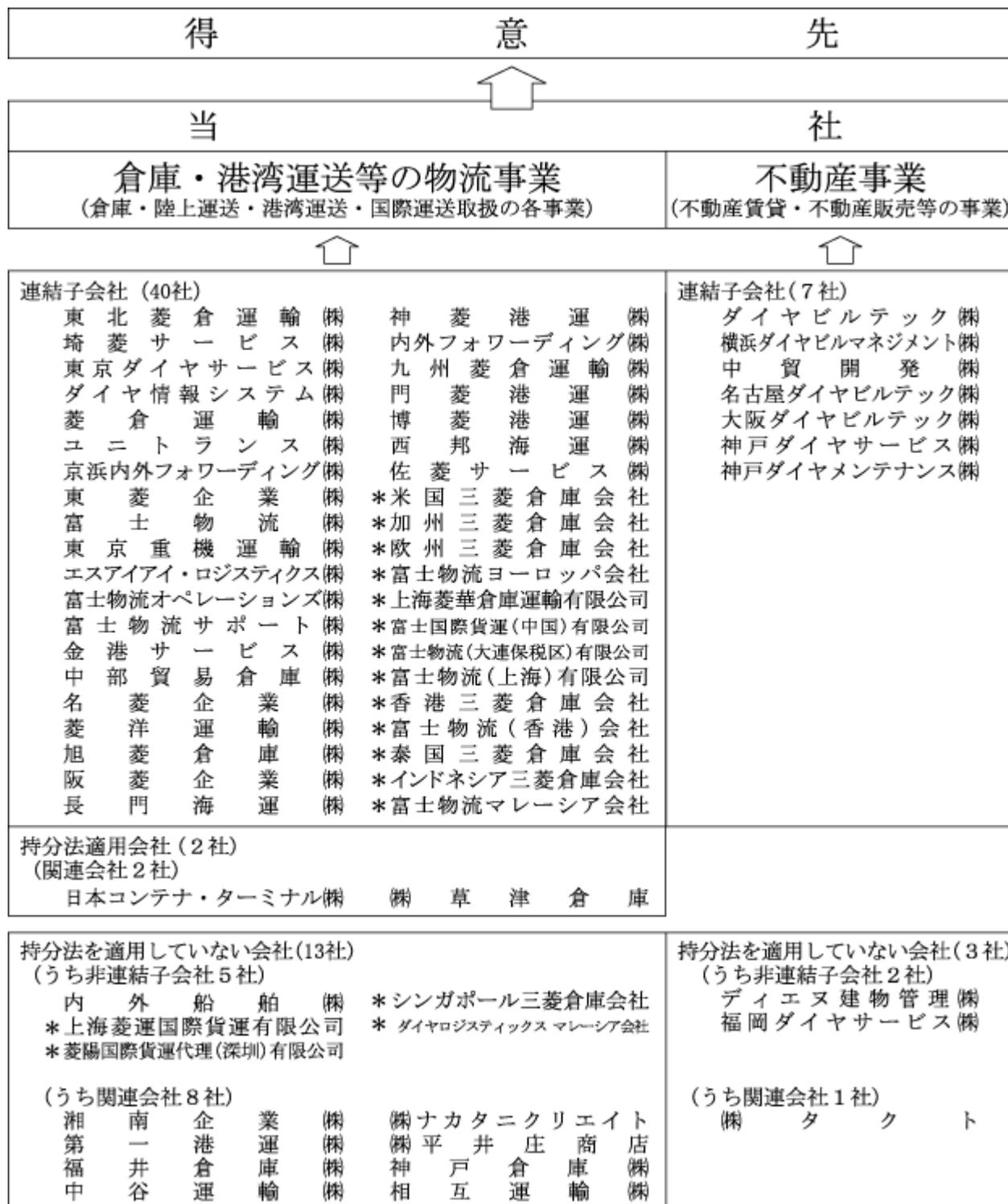
##### (5) その他

上記各事業に関連した付帯事業であり、ダイヤ情報システム(株)は物流情報システムの開発業務等を行っております。

#### 不動産事業

ビル等の賃貸・管理のほか、駐車場・ショッピングセンターの管理、運営、各種建築工事の設計、請負、マンション分譲を中心とする不動産販売等を行う事業であります。当社は賃貸施設の管理、保守等をダイヤビルテック(株)、横浜ダイヤビルマネジメント(株)等に委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 矢印は役務の主要な流れを示す。  
2 \*印は在外会社である。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東北菱倉運輸(株)	仙台市宮城野区	90	陸上運送事業 (物流事業)	100.0 (33.3)	当社グループの取扱貨物の運送等を行っております。 役員の兼任等...有
埼玉サービス(株)	埼玉県八潮市	10	倉庫荷役業 (物流事業)	100.0	当社グループの取扱貨物の倉庫荷役等を行っております。 役員の兼任等...有
ダイヤ情報システム(株)	東京都中央区	30	情報処理業 (物流事業)	100.0	当社グループの物流等情報システムの開発及び運用等を行っております。 役員の兼任等...有
菱倉運輸(株)	東京都江東区	360	陸上運送事業 (物流事業)	100.0	当社グループの取扱貨物の運送を行っております。 役員の兼任等...有
ユニトランス(株)	東京都港区	50	国際運送取扱事業 (物流事業)	100.0	当社グループの取扱貨物に係る利用航空運送を行っております。 役員の兼任等...有
京浜内外フォワーディング(株)	東京都中央区	30	国際運送取扱事業 (物流事業)	75.5	当社グループの取扱貨物に係る輸出入通関業務等を行っております。 役員の兼任等...有
東菱企業(株)	東京都中央区	12	倉庫荷役業 (物流事業)	100.0	当社グループの取扱貨物の倉庫荷役等を行っております。 役員の兼任等...有
富士物流(株) (注) 2	東京都港区	2,979	倉庫事業 (物流事業)	95.0	当社グループの取扱貨物に係る倉庫保管業務等を行っております。 役員の兼任等...有
東京重機運輸(株)	東京都多摩市	60	陸上運送事業 (物流事業)	87.5 (87.5)	当社グループの取扱貨物の運送等を行っております。 役員の兼任等...無
エスアイアイ・ロジスティクス(株)	千葉県美浜区	90	倉庫事業 (物流事業)	60.0 (60.0)	当社グループの取扱貨物に係る倉庫保管業務等を行っております。 役員の兼任等...無
中部貿易倉庫(株)	浜松市南区	45	倉庫事業 (物流事業)	99.1	当社グループの取扱貨物に係る倉庫保管業務等を行っております。 役員の兼任等...有
名菱企業(株)	愛知県海部郡 飛島村	10	倉庫荷役業 (物流事業)	100.0	当社グループの取扱貨物の倉庫荷役等を行っております。 役員の兼任等...有
菱洋運輸(株) (注) 5	名古屋市港区	60	港湾運送事業 (物流事業)	50.0	当社グループの取扱貨物に係る港湾運送業務等を行っております。 役員の兼任等...有
旭菱倉庫(株)	大阪府大東市	30	倉庫事業 (物流事業)	70.0	当社グループの取扱貨物に係る倉庫保管業務等を行っております。 役員の兼任等...有
阪菱企業(株)	大阪府茨木市	10	倉庫荷役業 (物流事業)	100.0	当社グループの取扱貨物の倉庫荷役等を行っております。 役員の兼任等...有
神菱港運(株)	神戸市中央区	36	港湾運送事業 (物流事業)	86.0	当社が運営するコンテナターミナルの荷役等を行っております。 役員の兼任等...有
内外フォワーディング(株)	神戸市中央区	44	国際運送取扱事業 (物流事業)	79.0 (5.1)	当社グループの取扱貨物に係る輸出入通関業務等を行っております。 役員の兼任等...有
九州菱倉運輸(株)	福岡市博多区	60	陸上運送事業 (物流事業)	100.0 (60.5)	当社グループの取扱貨物の運送を行っております。 役員の兼任等...有
門菱港運(株)	北九州市門司区	96	港湾運送事業 (物流事業)	99.9	当社グループの取扱貨物に係る港湾運送業務等を行っております。 役員の兼任等...有
博菱港運(株)	福岡市東区	10	港湾運送事業 (物流事業)	100.0	当社グループの取扱貨物に係る港湾運送業務等を行っております。 役員の兼任等...有
米国三菱倉庫会社	米国 ニューヨーク州	千USドル 3,000	国際運送取扱事業 (物流事業)	100.0	米国における当社グループの取扱貨物に係る運送取扱業務を行っております。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
加州三菱倉庫会社	米国 カリフォルニア州	千USドル 2,000	倉庫事業 (物流事業)	100.0	米国における当社グループの取扱貨物に係る倉庫保管業務等を行っております。 役員の兼任等...有
欧州三菱倉庫会社	オランダ ロッテルダム	千ユーロ 2,500	国際運送取扱事業 (物流事業)	100.0	欧州における当社グループの取扱貨物に係る運送取扱業務等を行っております。 役員の兼任等...有
上海菱華倉庫運輸有限公司	中国 上海市	百万元 126	倉庫事業 (物流事業)	85.0	中国における当社グループの取扱貨物に係る倉庫保管業務等を行っております。 役員の兼任等...有
香港三菱倉庫会社	香港	百万香港ドル 20	国際運送取扱事業 (物流事業)	100.0	香港における当社グループの取扱貨物に係る運送取扱業務等を行っております。 役員の兼任等...有
泰国三菱倉庫会社 (注) 5	タイ	百万バーツ 12	国際運送取扱事業 (物流事業)	49.0 (8.0)	タイにおける当社グループの取扱貨物に係る運送取扱業務等を行っております。 役員の兼任等...有
インドネシア三菱倉庫会社	インドネシア	百万ルピア 13,152	倉庫事業 (物流事業)	100.0 (1.0)	インドネシアにおける当社グループの取扱貨物に係る倉庫保管業務等を行っております。 役員の兼任等...有
富士物流マレーシア会社	マレーシア	千マレーシア リンギット 1,300	国際運送取扱事業 (物流事業)	100.0 (100.0)	マレーシアにおける当社グループの取扱貨物に係る運送取扱業務等を行っております。 役員の兼任等...無
ダイヤビルテック(株)	東京都中央区	100	不動産の管理業 (不動産事業)	100.0	当社所有不動産の管理等を行っております。 役員の兼任等...有
横浜ダイヤビルマネジメント (株)	横浜市神奈川区	100	不動産の管理・運 営業 (不動産事業)	100.0	当社所有不動産の管理・運営等を行っております。 役員の兼任等...有
中貿開発(株)	浜松市南区	10	不動産の賃貸業 (不動産事業)	100.0 (98.0)	同社所有の商業用ビルを当社が賃借し賃貸ビルとして使用しております。 役員の兼任等...有
名古屋ダイヤビルテック(株)	名古屋市中村区	10	不動産の管理業 (不動産事業)	100.0	当社所有不動産の管理等を行っております。 役員の兼任等...有
大阪ダイヤビルテック(株)	大阪市福島区	34	不動産の管理業 (不動産事業)	100.0	当社所有不動産の管理等を行っております。 役員の兼任等...有
神戸ダイヤサービス(株)	神戸市中央区	50	不動産の管理業 (不動産事業)	100.0	当社所有不動産の管理等を行っております。 役員の兼任等...有
神戸ダイヤモンドメンテナンス(株)	神戸市中央区	50	不動産の管理業 (不動産事業)	100.0	当社所有不動産の管理等を行っております。 役員の兼任等...有
その他 1 2 社					
(持分法適用関連会社)					
日本コンテナ・ターミナル(株)	東京都港区	250	港湾運送事業 (物流事業)	49.0	当社と協同してコンテナターミナルの運営を行っております。 役員の兼任等...有
(株)草津倉庫	滋賀県草津市	50	倉庫事業 (物流事業)	50.0	当社グループの取扱貨物に係る倉庫保管業務等を行っております。 役員の兼任等...有

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を括弧書きで記載している。

2 特定子会社である。

3 上記の会社で有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

4 議決権所有割合の括弧内は、間接所有割合で内数である。

5 持分は、100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。

## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状態

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
倉庫・港湾運送等の物流事業	3,820 〔1,987〕
不動産事業	396 〔301〕
全社	67 〔15〕
合計	4,283 〔2,303〕

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は派遣社員等を含む年間の平均人員数を〔〕外数で記載している。

2 前連結会計年度末に比べ、従業員数が980名、臨時従業員数が858名それぞれ増加しているが、その主な理由は、富士物流㈱及びその子会社10社が当社の連結子会社となったことによるものである。

### (2) 提出会社の状態

(平成23年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
832 〔ほかに臨時従業員数636〕	40.8	18.4	7,636,277

セグメントの名称	従業員数(名)
倉庫・港湾運送等の物流事業	697 〔609〕
不動産事業	68 〔12〕
全社	67 〔15〕
合計	832 〔636〕

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は派遣社員等を含む年間の平均人員数を〔〕外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含んでいる。

### (3) 労働組合の状態

提出会社における労働組合は「三菱倉庫労働組合」(所属組合員数697名)と称し、昭和21年に発足、本部を東京に置き、各支店に支部を設けております。

提出会社は、組合との労働協約に基づき、経営協議会を設置し、従業員の労働条件等について協議決定し、労使協調して円満に運営しております。

なお、現在(平成23年3月31日)懸案事項はありません。

同組合は、全日本倉庫運輸労働組合同盟に加盟しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、中国など新興国で総じて堅調に推移し、米国や欧州でも緩やかに回復に向かいました。またわが国経済は、新興国の経済成長に伴い輸出や生産が増加し、個人消費も底堅く推移したことにより、緩やかな回復基調を辿ったものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により先行き不透明感が強まりました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、輸出入貨物が増加しているものの物流合理化の影響により、また不動産業界においてビル賃貸事業では、需給の緩みにより空室率が上昇し一部に賃料の低下が見られるなど、引き続き厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループは、積極的な営業活動を推進し、物流事業では、医薬品等の配送センター業務の拡大、海外拠点の拡充等に努め、不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上、前期後半に稼働した横浜ダイヤビルの円滑な運営に努めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

また、物流事業の拡充を図るため、富士物流㈱株式の公開買付けを行い、平成22年9月下旬に決済を完了したことにより、富士物流㈱等（同社及び同社の子会社10社）が第2四半期末から当社の連結子会社に加わりました。（貸借対照表では第2四半期連結会計期間から、損益計算書では期後半の第3四半期連結会計期間から連結されました。）

この結果、当期の営業収益は、物流事業で倉庫、陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業において荷動きが回復したほか、期後半から富士物流㈱等が連結子会社に加わったこともあり収入が大幅増加したため、不動産事業で横浜ダイヤビルが通期寄与する一方で設計施工の受注減少等もあり収入が若干減少したものの、全体として前期比275億3千2百万円（18.6%）増の1,758億7千9百万円となりました。また営業原価は、物流事業で貨物取扱量の増加や富士物流㈱等の連結子会社組入れに伴い作業運送委託費及び人件費等が増加し、不動産事業で設計施工の受注減少により設計施工費が減少したものの横浜ダイヤビルの通期稼働に伴い減価償却費が増加したこともあり、全体として前期比240億6千3百万円（18.3%）増の1,558億3千1百万円となり、販売費及び一般管理費は、富士物流㈱等の連結子会社組入れにより、同15億8千5百万円（25.2%）増の78億8千3百万円となりました。

このため、営業利益は、物流事業で増益となり、不動産事業も若干増益となったので、全体として前期比18億8千3百万円（18.3%）増の121億6千4百万円となり、経常利益は、受取配当金の増加もあり、同21億7千5百万円（18.9%）増の136億8千8百万円となりました。また当期純利益は、東日本大震災の被災による地震災害損失等を特別損失に計上したものの、前期比8億6千7百万円（14.2%）増の69億7千3百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### 倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫・陸上運送の両事業は、景気回復の影響により全般に荷動きが回復したほか、富士物流㈱等が連結子会社に加わったこともあり、営業収益は倉庫事業で前期比17.9%増の308億4千9百万円、陸上運送事業で同36.8%増の325億6千8百万円となりました。また港湾運送事業は、コンテナ貨物等の取扱が増加したため、営業収益は前期比4.9%増の189億7千5百万円となり、国際運送取扱事業は、輸出入貨物の取扱増加や海上運賃単価回復のほか、富士物流㈱等が連結子会社に加わったこともあり、営業収益は同30.2%増の434億6千1百万円となりました。なお、その他の営業収益は、富士物流㈱等が連結子会社に加わったため、増収となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前期比277億8千3百万円（24.7%）増の1,400億6千4百万円となりました。また営業費用は、貨物取扱量の増加や富士物流㈱等の連結子会社組入れに伴い作業運送委託費、人件費、施設賃借費等が増加したため、前期比261億7千3百万円（24.0%）増の1,350億9千万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、前期比16億1千万円（47.9%）増の49億7千4百万円となりました。

#### 不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、オフィスビル等の需要減退の影響を受けたものの前期後半に稼働した横浜ダイヤビルの通期寄与により、営業収益は前期比5.1%増の326億7千3百万円となりました。また設計施工事業は、受注減少により減収となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前期比2億1千8百万円（0.6%）減の373億2千8百万円となりました。また営業費用は、横浜ダイヤビルの通期稼働に伴い減価償却費が増加したものの、設計施工の受注減少により設計施工費が減少したほか、横浜ダイヤビルの新規稼働に伴う不動産取得税等の一時費用がなくなったこともあり、前期比3億7千万円（1.4%）減の262億2千1百万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、前期比1億5千1百万円（1.4%）増の111億7百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加、投資活動によるキャッシュ・フローの減少、財務活動によるキャッシュ・フローの減少に「現金及び現金同等物に係る換算差額」（1億6千1百万円の減少）及び「非連結子会社との合併に伴う増加額」（3千8百万円の増加）を加えた全体で28億1千万円の減少となり、現金及び現金同等物の期末残高は253億4千9百万円となりました。

なお、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー（28億1千万円の減少）は、前期（114億8千2百万円の減少）に比べ、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少額が前期を下回ったことにより、86億7千2百万円上回りました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却による資金の留保等により、156億5千万円の増加となりました。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却による資金の留保が多かったものの、仕入債務や預り金の減少もあり、前期（158億8千5百万円の増加）に比べ、2億3千5百万円下回りました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得（富士物流㈱株式の公開買付け等）による支出、固定資産の取得による支出等により、142億3千6百万円の減少となりました。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が多かった前期（223億7千万円の減少）に比べ、81億3千3百万円上回りました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払等により、41億円の減少となりました。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローは、社債の償還による支出のあった前期（69億7千1百万円の減少）に比べ、28億7千1百万円上回りました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業及びビル賃貸を中心とする不動産事業であり、役務の提供を主体とする事業の性格上、生産、受注及び販売の実績を区分して把握することは困難であります。

これに代えて、当連結会計年度におけるセグメント毎の主要業務の営業収益及び取扱高等を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。セグメントの区分につきましては、報告セグメントの区分は前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報の区分からの変更はありません。また、セグメント利益は連結損益計算書の営業利益に対応しておりますので、報告セグメントのセグメント利益は、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報の営業利益に対応することになります。

## (1) セグメント毎の主要業務の営業収益

セグメント	営業収益(百万円)		前連結会計年度比増減	
	前連結会計年度	当連結会計年度	金額(百万円)	(%)
倉庫・港湾運送等の物流事業				
（倉庫事業）	26,157	30,849	4,691	17.9
（陸上運送事業）	23,804	32,568	8,763	36.8
（港湾運送事業）	18,087	18,975	888	4.9
（国際運送取扱事業）	33,375	43,461	10,085	30.2
（その他）	10,855	14,210	3,354	30.9
計	112,280	140,064	27,783	24.7
不動産事業				
（不動産賃貸事業）	31,079	32,673	1,594	5.1
（その他）	6,467	4,654	1,813	28.0
計	37,547	37,328	218	0.6
セグメント間取引消去	1,480	1,513	32	
合計	148,347	175,879	27,532	18.6

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まない。

2. 当連結会計年度の第3四半期連結会計期間より、富士物流(株)及びその子会社10社の営業収益が連結されている。

(2) セグメント毎の主要業務の取扱高等

セグメント	業務の種類	取扱高等	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度 比増減
倉庫・港湾運送等の 物流事業 (倉庫事業)	倉庫保管	保管残高 (数量・月末平均)	638千トン	710千トン	71千トン
		貨物回転率 (数量・月間平均)	47.8%	51.9%	4.1
(陸上運送事業)	倉庫荷役	入庫高	3,646千トン	4,214千トン	569千トン
		出庫高	3,679千トン	4,198千トン	519千トン
(陸上運送事業)	陸上運送	陸上運送高	18,641千トン	21,138千トン	2,496千トン
(港湾運送事業)	沿岸荷役	沿岸荷役高	75,402千トン	77,189千トン	1,787千トン
	船内荷役	船内荷役高	58,538千トン	60,472千トン	1,934千トン
(国際運送取扱事業)	国際運送取扱	国際運送取扱高	8,701千トン	9,779千トン	1,078千トン
不動産事業	不動産賃貸	不動産賃貸面積 (延床面積・月末平均)			
		オフィス用	390千㎡	428千㎡	38千㎡
		商業用	428千㎡	435千㎡	7千㎡
	住宅用	35千㎡	37千㎡	2千㎡	

(注) 1. 当連結会計年度の第3四半期連結会計期間より、富士物流㈱及びその子会社10社の取扱高等を含めている。

2. 貨物回転率(月間平均)の算出方式.....  $\frac{(\text{入庫高} + \text{出庫高}) \div 2 \div 12 \text{カ月}}{\text{月末平均保管残高}} \times 100$

(当連結会計年度の貨物回転率の算出においては、富士物流㈱及びその子会社10社について調整を行っている。)

3 【対処すべき課題】

今後の世界経済は、中国など新興国で引き続き堅調に推移し、米国や欧州でも緩やかな回復が予想されます。またわが国経済は、東日本大震災の被災に伴う生産活動の低下や電力供給不足の影響等により、景気の減速が懸念されます。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、東日本大震災の影響もあり不透明ながら、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、貨物量の伸び悩みや物流合理化の影響等により、また不動産業界においては、需給の緩みや競争の激化等により、厳しい状況が続くものと思われま。

このような事業環境の下、当社グループは、平成22年4月に策定した現中期経営計画[2010-2012]に沿って、国内外一体のロジスティクス事業及びビル賃貸を中心とする不動産事業の拡充等により持続的な成長を図ります。また、株式公開買付けにより第2四半期連結会計期間末から当社グループに加わった富士物流㈱等とのシナジーの早期創出に取り組むほか、東日本大震災の影響による物流及び不動産事業の短期的及び中長期的な変化に的確に対応します。

具体的には、

- (1) 物流事業においては、高品質の配送センター業務を核として物流アウトソーシングの一括受託等に努めて、国内事業の基盤強化を図るとともに、グローバル拠点間の連携を強化することにより国内外一体となったロジスティクスサービスの体制を拡充し、成長する中国をはじめとするアジアに重点を置き物流事業の海外展開を加速します。

- (2) 不動産事業においては、テナントサービスの充実や所有施設の機能向上に努め、テナントの確保や賃料水準の維持向上に努めるとともに、所有地の再開発を計画的に進めて事業の拡充を図ります。
- (3) 地球環境対応は、企業の社会的責任（CSR）のみならず、事業拡充の好機と捉え、環境負荷を軽減するサービスの開発等に努めます。また、事業遂行において、CO2削減に努めます。
- (4) 適切な業務遂行とコンプライアンスの徹底を図るための内部統制機能の整備を進めるとともに、リスク管理の強化、CSRの推進に努めます。

また、株式会社の支配に関する基本方針を以下の通り定めております。

会社の支配に関する基本方針

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。

物流事業については、倉庫事業を中核として陸上運送・国際運送取扱・港湾運送の各事業を情報通信技術の活用により有機的かつ総合的に運営することを目指し、不動産事業については、所有地の立地に適した活用により、主としてオフィスビル・商業施設の賃貸事業の展開を図っており、これら事業のフェアな遂行を通じて、適正な利潤の確保と安定した成長を図り、株主及び社員に報いるとともに、豊かな社会の実現に貢献していきたいと念願しております。

両事業とも、好立地の土地、建物、設備等を要する性格上、多額の投資を必要としますので、事業の拡大・発展を目指して、資金をはじめとする経営資源の投入は、長期的視野に立ち、継続的、計画的に展開しております。

当社は、当社株式の大量取得を目的とする買付けの意義を一概に否定するものではありませんが、上記に反するような当社の企業価値ひいては株主の共同の利益を損なう買付けは適切でないと考えております。

現在のところ、当社株式を大量に取得しようとする者の存在は認識しておりませんが、当社株式の異動状況を常に注視し、このような考え方に反して当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、それが当社の企業価値、株主共同の利益向上に資するものでないときは、適切な対抗措置を検討し、速やかに実施する体制を整えることとしております。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、原則として当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において判断したものであります。

##### (1) 事業環境の変動

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であり、計画的な設備投資や高度なサービスの提供により安定した成長を図るよう努めておりますが、物流事業では国内外の景気変動や顧客企業の物流合理化・事業再編の影響等、不動産事業では賃貸オフィス市場における需給バランスや市況動向等、事業環境の変動の影響を受けます。

## (2) 事業用資産（倉庫、賃貸ビル等）の災害による被災

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中心とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。倉庫事業、ビル賃貸事業とも施設に多額の投資を必要とし、またこれらの施設は東京、横浜、名古屋、大阪、神戸及び福岡の6大都市圏を中心に立地しており、万一これらの地域で地震等の大規模災害が発生した場合は、当社の施設も被災し、会社経営に相当の影響が生じる事態も予想されます。なお、当社は、地震災害等への備えとして次の対策を行っております。

### 建物の耐震対策

イ 阪神大震災を契機に、昭和56年建築基準法改正以前の耐震基準の設計による建物について耐震診断を行い、耐震性能が不十分な建物については現行基準並みの耐震強化工事を実施し、東京ダイヤビル1～4号館については免震化工事を実施しました。

ロ 阪神大震災以降に建設する建物について、現行基準を上回る耐震性能を付与した設計としております。

### 外部保険の付保及び自家保険積立金の積立

イ 保有する事業用資産（有形固定資産）について、原則として全て火災保険を付保することとしており、全損の恐れのない建物（鉄筋又は鉄骨鉄筋コンクリート造若しくは耐火構造の鉄骨造）は実損填補として保険金額を減額して付保しております。

ロ また、首都圏（東京、神奈川、埼玉）及び東海地域（愛知、静岡）の重要性の高い倉庫、賃貸ビル等について、地震災害に備えて地震保険を付保しております。

ハ このほか、火災保険や地震保険で填補されない事態の発生に備えて、剰余金の処分による自家保険積立金の積立を行っております。

## (3) 事業用資産（土地、建物等）の時価下落

平成18年3月期から「固定資産の減損会計」が適用され、土地・建物等の時価下落や収益性低下等により投資額の回収が見込めなくなった場合、将来に損失を繰り越さないため、回収の可能性を反映させるように減損処理が求められることとなりました。

当社は、平成22年3月期において収益性の低下した不動産事業用施設（土地・建物等）について減損損失（3億2千万円）を特別損失として計上しました。

## (4) 投資有価証券の時価変動

当社は、主として営業上の取引関係維持・強化のため、取引先の株式を中心に当期末において802億4千9百万円の投資有価証券を保有しておりますが、平成13年3月期から金融商品に係る会計基準の適用により、株式相場等の時価変動の影響を受けております。なお、当社は、その他有価証券で時価のあるものについて、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合、回復の可能性を考慮のうえ減損処理を行うこととしており、また時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて、回復の可能性を考慮した引当額を投資損失引当金に計上することとしております。

(5) 退職給付債務

平成13年3月期から退職給付に係る会計基準の適用に伴い、当社においては財務の健全性向上のため退職給付積立不足の一括償却を実施しておりますが、その後の退職給付債務の割引率及び年金資産の期待運用収益率の変更、年金資産の運用実績等により未認識数理計算上の差異が変動し、これに伴い退職給付費用も変動する可能性があります。

(6) 海外事業展開におけるカントリーリスク

当社は、海外において北米、中国・アジア及び欧州に合計17社（北米2社、中国・アジア13社、欧州2社）の子会社を設置し、倉庫・国際運送取扱等の物流事業を営んでおります。海外での事業展開においては、現地の法令・商習慣等に則した経営活動の実践に努めるとともに、出資先において倉庫施設等の固定資産の取得を伴う場合は、カントリーリスクの度合いを考慮し海外投資保険を付保することとしております。

(7) 環境保全に係る規制強化等

当社グループは、環境問題の重要性を認識し、環境方針や環境ボランティアプランを定め、地球環境に配慮した事業活動を推進しております。具体的には、倉庫や不動産賃貸施設の省エネ対策に取り組むほか、お客様や委託先等と協力のうえ環境負荷を軽減するサービスの開発に努めております。しかしながら、今後、関係法令や規制の強化等により、新たな設備投資等の必要性が生じた場合には、資金やコスト負担の増加により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を受ける可能性があります。

(8) 情報ネットワークのセキュリティ

当社は、ホストコンピュータを外部からの物理的侵入が困難な当社所有コンピュータ専用ビルに設置しておりますが、インターネットにより外部から社内ネットワークに侵入された場合には重大な障害が発生する事態も想定されるため、インターネットを経由して顧客との間で物流情報を受付け又は提供するシステムにおいては、専用サーバーを設置してインターネットと社内ネットワークの接続ポイントを限定し、認証システムにより許可されたユーザーからの特定データのみ通過させるファイアウォールを設置する等の厳重な管理を実施しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

重要な会計方針等として、有価証券の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却の方法、重要な引当金の計上基準等が挙げられますが、これらは「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 営業収益

イ 物流事業においては、輸出入貨物が増加しているものの物流合理化の影響により引き続き厳しい状況のうちに推移する中、医薬品配送センター業務の拡大、海外拠点の拡充等に努めました。この結果、物流事業の営業収益については、倉庫・陸上運送の両事業は、景気回復の影響により全般に荷動きが回復したほか、富士物流㈱等が連結子会社に加わったこともあり増収となったほか、港湾運送事業は、コンテナ貨物等の取扱が増加したため、また国際運送取扱事業は、輸出入貨物の取扱増加や海上運賃単価回復のほか、富士物流㈱等が連結子会社に加わったこともあり、それぞれ増収となり、全体として前期比277億8千3百万円(24.7%)増の1,400億6千4百万円となりました。

ロ 不動産事業においては、ビル賃貸事業では、需給の緩みにより空室率が上昇し一部に賃料の低下がみられるなど引き続き厳しい状況のうちに推移する中、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上、前期後半に稼働した横浜ダイヤビルの円滑な運営に努めました。この結果、不動産事業の営業収益については、主力の不動産賃貸事業は、オフィスビル等の需要減退の影響を受けたものの前期後半に稼働した横浜ダイヤビルの通期寄与により増収となったものの、設計施工事業は受注減少により減収となったため、全体として前期比2億1千8百万円(0.6%)減の373億2千8百万円となりました。

ハ この結果、全体の営業収益は、前期比275億3千2百万円(18.6%)増の1,758億7千9百万円となりました。

#### 営業原価

営業原価は、物流事業で貨物取扱量の増加や富士物流㈱等の連結子会社組入れに伴い作業運送委託費及び人件費等が増加し、不動産事業で設計施工の受注減少により設計施工費が減少したものの横浜ダイヤビルの通期稼働に伴い減価償却費が増加したこともあり、全体として前期比240億6千3百万円(18.3%)増の1,558億3千1百万円となりました。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、富士物流㈱等の連結子会社組入れにより、前期比15億8千5百万円(25.2%)増の78億8千3百万円となりました。

#### 営業利益、経常利益

この結果、営業利益は、前期比18億8千3百万円(18.3%)増の121億6千4百万円となり、経常利益は、同21億7千5百万円(18.9%)増の136億8千8百万円となりました。

#### 当期純利益

当期純利益は、東日本大震災の被災による地震災害損失等を特別損失に計上したものの、前期比8億6千7百万円(14.2%)増の69億7千3百万円となりました。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 総資産

当連結会計年度末の総資産は、株式相場低下に伴い「投資有価証券」が減少したものの、富士物流(株)等の連結子会社組入れにより「受取手形及び営業未収金」及び「土地」等が増加したため、前期末比87億2百万円増の3,504億2千5百万円となりました。

#### 負債合計

当連結会計年度末の負債合計は、株式相場低下に伴い「繰延税金負債」が減少したものの、富士物流(株)等の連結子会社組入れにより「支払手形及び営業未払金」及び「退職給付引当金」等が増加したため、前期末比88億7百万円増の1,446億1千9百万円となりました。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産は、当期純利益の計上等により「利益剰余金」が増加したものの、株式相場低下に伴い「その他有価証券評価差額金」が減少したため、前期末比1億4百万円減の2,058億6百万円となりました。

#### 自己資本比率

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前期末を1.7ポイント下回る58.2%となりました。

#### 有利子負債

当連結会計年度末の有利子負債は、富士物流(株)新規連結に伴う借入金の増加により前期末に比べ23億1千5百万円増加し、519億1千9百万円となりました。

### (4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」において、税金等調整前当期純利益や減価償却による資金の留保等により、156億5千万円の増加となったものの、「投資活動によるキャッシュ・フロー」において、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得（富士物流(株)株式の公開買付け等）による支出、固定資産の取得による支出等により、142億3千6百万円の減少となり、「財務活動によるキャッシュ・フロー」において、借入金の返済や配当金の支払等により、41億円の減少となったため、「現金及び現金同等物に係る換算差額」（1億6千1百万円の減少）及び「非連結子会社との合併に伴う増加額」（3千8百万円の増加）を加えた全体で28億1千万円の減少となり、現金及び現金同等物の期末残高は253億4千9百万円となりました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。倉庫事業は、施設に多額の投資を必要とし、収益性の向上等により利益の早期確保に努めるものの事業の性格上その投下資本の回収には相当の期間を必要とし、不動産事業も、基本的に倉庫事業と同様の性格を有しております。このため、これら設備投資は利益水準を考慮しつつ中長期的観点から計画的かつ持続的に実施することが必要であり、これにより安定した経営基盤の確保を図ることができるものと考えております。

当連結会計年度においては、全体で65億2千2百万円の設備投資を実施いたしました。

- (1) 倉庫・港湾運送等の物流事業においては、倉庫施設の改修、物流情報システムの開発を中心として44億2千5百万円の設備投資を実施いたしました。
- (2) 不動産事業においては、賃貸施設の改修を中心として、19億7千3百万円の設備投資を実施いたしました。
- (3) このほか、管理部門の資産等(全社資産)について1億2千3百万円の設備投資を実施いたしました。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本店 (東京都中央区 ほか所在)	物流事業 不動産事業	倉庫及び 港湾施設 賃貸施設	0				30	69
			25,382	2	8,938 (88)	349	34,673	32
東京支店 (東京都中央区 ほか所在)	物流事業 不動産事業	"	16,698	862	19,780	279	37,619	169
			1,110	0	750 (135)	10	1,871	3
横浜支店 (横浜市中区ほ か所在)	物流事業 不動産事業	"	3,505	168	603	126	4,403	136
			28,210	559	4,201 (81)	514	33,485	7
名古屋支店 (名古屋市中村 区ほか所在)	物流事業 不動産事業	"	4,721	272	5,343	59	10,398	77
			3,000	11	240 (149)	10	3,262	3
大阪支店 (大阪市中央区 ほか所在)	物流事業 不動産事業	"	8,114	649	9,037	99	17,900	106
			3,571	32	1,413 (89)	37	5,055	10
神戸支店 (神戸市中央区 ほか所在)	物流事業 不動産事業	"	2,540	164	20	52	2,778	112
			5,422	12	1,107 (86)	44	6,587	13
福岡支店 (福岡市博多区 ほか所在)	物流事業 不動産事業	"	1,062	82	2,702	25	3,873	28
			172		241 (61)	6	420	
小計	物流事業 不動産事業		36,643	2,200	37,486	673	77,004	697
			66,871	617	16,893	973	85,356	68
全社			419	3	151	40	615	67
合計			103,934	2,821	54,531 (692)	1,687	162,975	832

### (2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ダイヤビル テック㈱	東京都 中央区	不動産事業	賃貸施設	98	0	430 (0)	52	581	71
菱倉運輸㈱	東京都 江東区他	物流事業	車両等	74	135	486 (16)	18	714	135
富士物流㈱	川崎市 川崎区他	物流事業	倉庫施設	3,522	180	3,667 (80)	337	7,708	507
門菱港運㈱	北九州市 門司区	物流事業	港湾施設	73	26	647 (10)	30	778	126
神菱港運㈱ 他23社		物流事業	倉庫及び 港湾施設	519	220	1,107 (58)	449	2,297	1,685
中貿開発㈱ 他5社		不動産事業	賃貸施設	490	15	322 (8)	169	998	257
合計		物流事業 不動産事業		4,191 588	562 15	5,909 753 (173)	836 222	11,499 1,580	2,453 328

(3) 在外子会社

(平成22年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
上海菱華倉庫運輸有限公司 他12社	中国 上海他	物流事業	倉庫施設	788	108	87 (65)	104	1,087	670

(1)～(3)の(注)

- 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及び有形固定資産「その他」の合計額である。なお、金額には消費税等を含まない。
- 帳簿価額は、未実現損益調整後の金額である。
- 貸与中の土地面積は44千㎡で、賃借中の土地面積は625千㎡である。
- リース契約による主な賃借資産はパソコン等であり、当連結会計年度の支払リース料は物流事業292百万円、不動産事業0百万円、全社6百万円である。
- 主要な賃借設備の内容は、下記のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の名称	セグメントの名称	賃借先	設備の内容
本店 (東京都江東区)	佐藤ダイヤビル	不動産事業	佐藤建物㈱	事務所用建物
本店 (東京都江東区)	長谷萬ダイヤビル	不動産事業	㈱長谷川萬治商店	事務所用建物
大阪支店 (大阪市福島区)	阪神ダイヤビル	不動産事業	阪神電気鉄道㈱	事務所用建物

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設の計画は次のとおりである。

会社名 事業所名	設備の内容	目的	所在地	セグメント の名称	投資予定 金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定	
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社 本店	日本橋ダイヤビルディング (地上18階地下1階建 約30,000㎡) (注)2	賃貸施設の新設 (建替)	東京都 中央区	不動産事業	12,500	194	自己資金	平成23年 10月	平成26年 8月
提出会社 本店	倉庫保管・配送センター 情報システム(再構築)	サービス品質の 向上	東京都 中央区	物流事業	4,846	800	自己資金	平成23年 3月	平成25年 8月
提出会社 大阪支店	茨木3号配送センター (4階建 約18,400㎡)	倉庫施設の新設	大阪府 茨木市	物流事業	2,517		自己資金	平成23年 11月	平成24年 10月
提出会社 大阪支店	既存倉庫の建替 (5階建 約11,500㎡)	倉庫施設の増強 (建替)	大阪府 大東市	物流事業	1,300		自己資金	平成24年 1月	平成24年 12月

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まない。

- トランクルーム及び本店事務所として利用している「江戸橋倉庫ビル」の建替えに伴う賃貸オフィスビルの新設であり、一部にトランクルーム(物流事業)及び本店事務所(全社)を含む。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	175,921,478	175,921,478	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 (単元株式数は1,000株)
計	175,921,478	175,921,478		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	7,474,249	175,921,478	6,898	22,393	6,891	19,383

(注) 第4回無担保転換社債(発行価額200億円、平成8年10月7日発行)の転換による増加である。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	68	29	114	272	2	4,694	5,180	
所有株式数 (単元)	2	72,329	7,044	49,584	29,639	3	16,303	174,904	1,017,478
所有株式数 の割合(%)	0.00	41.35	4.03	28.35	16.95	0.00	9.32	100.00	

(注) 自己株式562,898株は「個人その他」に562単元及び「単元未満株式の状況」に898株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	11,839	6.73
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	9,707	5.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	9,683	5.50
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	8,603	4.89
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6-1	7,331	4.17
キリンホールディングス株式会社	東京都中央区新川2丁目10-1	6,921	3.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	3,728	2.12
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	3,592	2.04
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	3,315	1.88
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	3,205	1.82
計		67,927	38.61

(注) 1 株式会社三菱東京UFJ銀行は、上表のほかに当社株式1,500千株を議決権を留保した退職給付信託として信託設定している。

2 平成17年1月14日付にて東京海上日動火災保険株式会社及びその共同保有者から提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成16年12月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社は当事業年度末日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載している。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	9,718	5.77
東京海上アセットマネジメント投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	2	0.00

3 平成23年5月6日付にて株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者から提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成23年4月25日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社は当事業年度末日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載している。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	5,228	2.97
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	6,325	3.60
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	2,087	1.19
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	855	0.49

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 562,000		
	(相互保有株式) 普通株式 525,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 173,817,000	173,817	
単元未満株式	普通株式 1,017,478		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	175,921,478		
総株主の議決権		173,817	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、相互保有株式1,397株(福井倉庫株式会社保有995株、株式会社草津倉庫保有402株)及び当社保有の自己株式898株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱倉庫株式会社	東京都中央区日本橋 1丁目19-1	562,000		562,000	0.32
(相互保有株式) 福井倉庫株式会社	福井県福井市花堂北 1丁目4-22	277,000		277,000	0.16
株式会社草津倉庫	滋賀県草津市大路 1丁目13-25	138,000		138,000	0.08
中谷運輸株式会社	大阪府大阪市港区 海岸通1丁目5-22	50,000		50,000	0.03
湘南企業株式会社	神奈川県横浜市西区 高島2丁目19-3	30,000		30,000	0.02
相互運輸株式会社	福岡市博多区大博町 6-16	30,000		30,000	0.02
計		1,087,000		1,087,000	0.62

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	33,895	36,329,763
当期間における取得自己株式	1,676	1,501,017

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(会社法第194条による単元未満株式の買増請求に応じて売り渡した取得自己株式)	1,453	1,438,757	900	804,600
保有自己株式数	562,898		563,674	

(注) 1 当期間における「その他」には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数の減少は含めていない。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡しによる株式数の増減は含めていない。

### 3 【配当政策】

剰余金の処分については、当社の主たる事業である倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業の計画的な事業展開と経営環境の変化に備えて財務体質の強化にも意を用い、配当は利益水準を考慮した安定的配当を行う方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当は、期末配当金は上記基本方針及び当事業年度業績等を勘案し、中間配当金と同額の1株につき6円と決定し、中間配当金を加えた年間の配当金は、前事業年度と同額の1株につき12円となりました。

また内部留保資金は、主として設備投資及び財務構成改善のための借入金返済資金等に充てることとしております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月29日 取締役会決議	1,052	6
平成23年6月29日 定時株主総会決議	1,052	6

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第204期	第205期	第206期	第207期	第208期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,205	2,270	1,509	1,271	1,259
最低(円)	1,541	1,094	713	884	775

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	1,072	1,075	1,121	1,182	1,147	1,109
最低(円)	966	974	1,052	1,084	1,059	775

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		番 尚 志	昭和21年9月30日生	昭和44年4月 平成10年6月 12年6月 13年6月 15年6月 20年6月 当社入社 大阪支店長 取締役経理部長 常務取締役 取締役社長 取締役会長(現在)	(注)3	47
代表取締役 取締役社長		岡 本 哲 郎	昭和25年8月2日生	昭和48年4月 平成14年6月 16年6月 18年6月 19年6月 20年6月 当社入社 横浜支店長 東京支店長 取締役常務役員補佐(倉庫事業担 当) 常務取締役 取締役社長(現在)	(注)3	38
代表取締役 常務取締役		竹 田 文 男	昭和23年8月21日生	昭和48年4月 平成12年6月 15年6月 16年6月 18年6月 当社入社 大阪支店長 東京支店長 取締役業務部長 常務取締役(現在)	(注)3	29
常務取締役		橋 本 厚 生	昭和24年9月12日生	昭和48年4月 平成13年6月 16年6月 17年6月 20年6月 当社入社 不動産事業部長 取締役不動産事業部長 取締役常務役員補佐(不動産事業 担当) 常務取締役(現在)	(注)3	24
常務取締役		堺 沢 真	昭和26年2月12日生	昭和50年4月 平成16年6月 19年6月 22年6月 当社入社 横浜支店長 神戸支店長 常務取締役(現在)	(注)3	14
常務取締役		米 山 浩 二	昭和27年10月7日生	昭和50年4月 平成15年6月 16年6月 19年10月 22年6月 当社入社 国際輸送事業部長 国際輸送事業部長兼国際業務室長 米国三菱倉庫会社社長 当社常務取締役(現在)	(注)3	14
常務取締役		橋 本 有 一	昭和26年8月21日生	昭和49年4月 平成16年6月 19年6月 20年6月 23年6月 当社入社 情報システム部長 経理部長 取締役経理部長 常務取締役(現在)	(注)3	21
取締役		楨 原 稔	昭和5年1月12日生	昭和31年3月 平成4年6月 10年4月 16年4月 同年6月 22年6月 5年6月 三菱商事株式会社入社 同社取締役社長 同社取締役会長 同社取締役相談役 同社相談役 同社特別顧問(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		根本 二郎	昭和3年11月1日生	昭和27年4月 平成元年6月 7年6月 15年6月 21年4月 22年10月 10年6月	日本郵船株式会社入社 同社取締役社長 同社取締役会長 同社名誉会長 同社相談役 同社最高顧問(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	
取締役		三木 繁光	昭和10年4月4日生	昭和33年4月 平成12年6月 13年4月 16年6月 17年10月 18年1月 同年6月 20年4月 22年4月 21年6月	株式会社三菱銀行入行 株式会社東京三菱銀行頭取 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ取締役社長 株式会社東京三菱銀行取締役会長、株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ取締役 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役 株式会社三菱東京UFJ銀行取締役会長 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役退任 株式会社三菱東京UFJ銀行相談役 同行特別顧問(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	
取締役	工務部長	入江 賢次	昭和25年4月17日生	昭和48年6月 平成16年6月 21年6月	当社入社 工務部長 取締役工務部長(現在)	(注)3	15
取締役	倉庫事業部長	渡部 能徳	昭和28年8月8日生	昭和51年4月 平成18年6月 21年6月 22年6月	当社入社 東京支店長 倉庫事業部長 取締役倉庫事業部長(現在)	(注)3	10
取締役	人事部長	松井 明生	昭和29年6月20日生	昭和52年4月 平成16年7月 20年6月 23年6月	当社入社 名古屋支店副支店長 人事部長 取締役人事部長(現在)	(注)3	10
取締役	横浜支店長	法貴 正人	昭和29年10月3日生	昭和52年4月 平成18年6月 21年6月 23年6月	当社入社 総務部長兼広報室長 横浜支店長 取締役横浜支店長(現在)	(注)3	6
常任監査役 (常勤)		渡辺 徹	昭和24年6月24日生	昭和47年4月 平成13年6月 15年6月 16年6月 18年6月 20年6月 22年10月 23年1月 同年6月	当社入社 経理部長 取締役常務役員補佐(経理担当) 兼経理部長 常務取締役経理部長委嘱 常務取締役 専務取締役 専務取締役業務部長委嘱 専務取締役 常任監査役(常勤)(現在)	(注)4	29
常任監査役 (常勤)		泉 道夫	昭和25年2月19日生	昭和48年4月 平成12年7月 13年4月 15年3月 17年4月 21年4月 同年6月 23年6月	三菱商事株式会社入社 同社物流事業部長 同社国際物流事業ユニットマネージャー エム・シー・トランスインターナショナル株式会社取締役社長 三菱商事株式会社社理事物流サービス本部長 三菱商事ロジスティクス株式会社取締役 同社代表取締役 社長執行役員 常任監査役(常勤)(現在)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		山田 洋之助	昭和34年5月2日生	平成元年4月 同年10月 16年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 長島・大野法律事務所(現 長島・ 大野・常松法律事務所)入所 山田法律事務所(現 山田・合谷・ 鈴木法律事務所)入所(現在) 当社監査役(現在)	(注)5	1
監査役		原田 俊 教	昭和25年10月21日生	昭和48年4月 平成16年6月 18年6月 20年6月 同年同月	当社入社 総務部長兼広報室長兼人事部長 人事部長 共同倉庫株式会社常務取締役(現 在) 当社監査役(現在)	(注)5	17
監査役		堀内 三 郎	昭和20年1月14日生	昭和47年10月 平成5年5月 15年5月 16年5月 22年6月	公認会計士登録 監査法人朝日新和会計社(現 有限 責任 あずさ監査法人)代表社員 同監査法人専務理事 同監査法人専務理事退任 当社監査役(現在)	(注)6	
計							304

- (注) 1 取締役のうち槇原 稔、根本二郎、三木繁光の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。  
 2 監査役のうち泉 道夫、山田洋之助、堀内三郎の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。  
 3 平成23年3月期に関する定時株主総会終結の時から平成24年3月期に関する定時株主総会終結の時までである。  
 4 平成23年3月期に関する定時株主総会終結の時から平成27年3月期に関する定時株主総会終結の時までである。  
 5 平成20年3月期に関する定時株主総会終結の時から平成24年3月期に関する定時株主総会終結の時までである。  
 6 平成22年3月期に関する定時株主総会終結の時から平成26年3月期に関する定時株主総会終結の時までである。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業の持続的な成長と発展により企業の社会的使命と責任を果たすため、明確な経営管理体制の下で適正な業務執行を行い、また経営の透明性と効率性の確保、適時の情報開示に努めています。

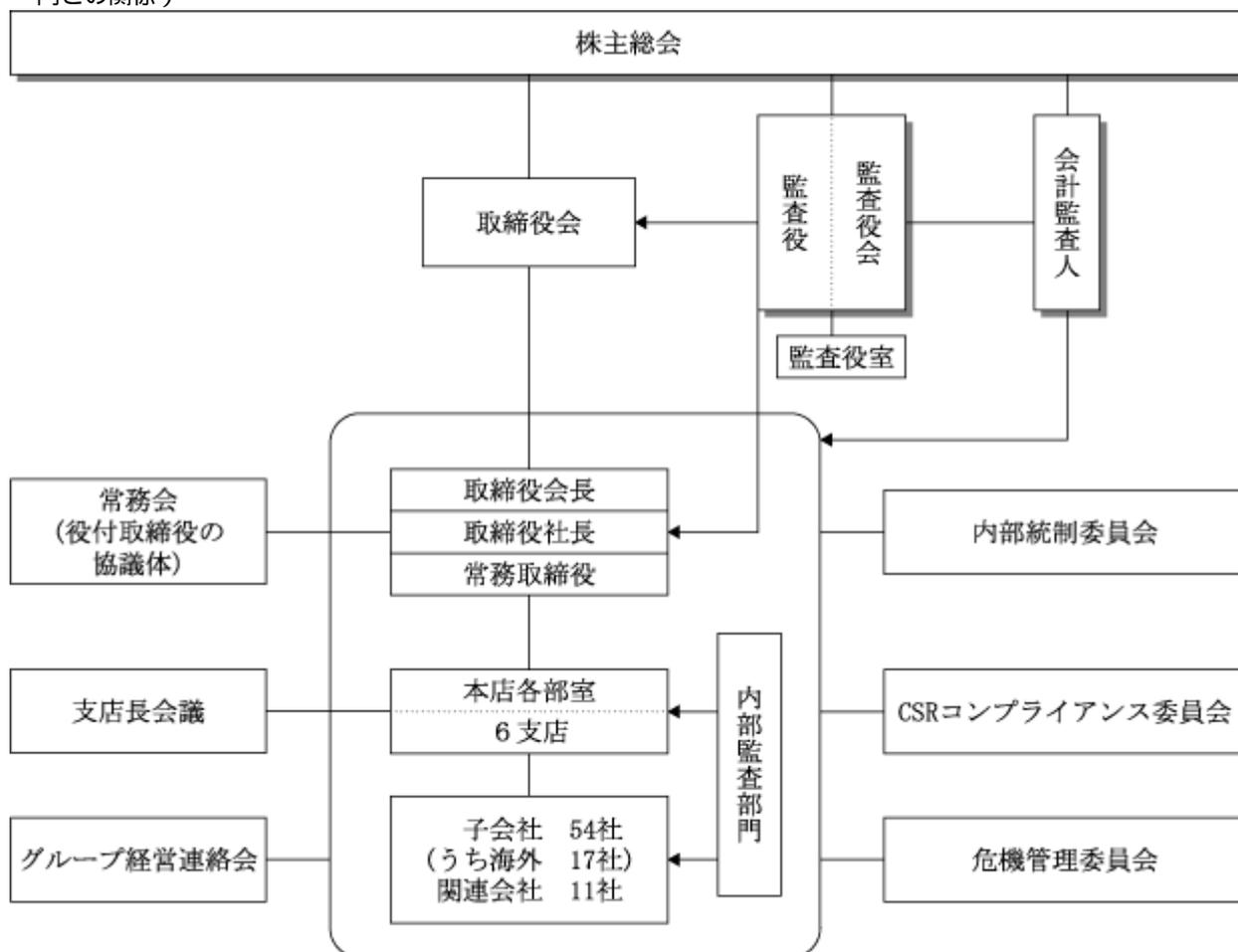
企業統治の体制の概要（報告書提出日現在）

上記の基本的な考え方に基づき、以下の様な企業統治の体制を採用しております。

イ 当社は、監査役制度を採用しており、経営に関する機関として株主総会、取締役会、監査役会のほか、常務会及び支店長会議を設けております。

《会社の機関等の関連図》

（社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係）



ロ 取締役会は、社外取締役3名を含む14名の取締役で構成し、原則として毎月1回開催して重要な経営方針・戦略の決定、業務執行の監督等を行っています。なお、取締役の任期を1年と定め機動的な役員体制の構築に努めています。

また、客観的立場から経営を監督する社外取締役3名と、社外監査役3名を含む監査役会が取締役会への出席・意見表明等を通じて連携をとることで、経営に対する監督機能の強化を可能としています。

ハ 社外監査役3名を含む5名の監査役は、取締役会等の重要な会議への出席、重要な書類の閲覧等を行い、取締役の職務の執行を監査しています。監査役全員で構成する監査役会は、原則として毎月1回開催し、監査役の職務遂行状況及び会社の状況等について審議を行っています。なお、専任の監査役室を設置し、監査業務の充実を図っています。

- 二 常務会は、役付取締役（取締役会長、取締役社長及び常務取締役、計7名）全員で構成し、取締役社長が主宰して毎週1回程度開催し（監査役がオブザーバーとして出席）、経営に関する重要事項の協議を行っています。
- ホ 各役付取締役は、常務会の協議を踏まえ、業務分掌規定に沿い責任を持って担当業務の執行を行っています。
- へ 支店長のほか、取締役、監査役及び本店部室長で構成する支店長会議は、毎月1回開催し、業務遂行状況の報告・確認等を行っています。
- また、全社の横断的組織である内部統制委員会、CSRコンプライアンス委員会、危機管理委員会等を設置し、各委員会独自の観点から定期的に全社業務の執行状況を検証するとともに、内部監査部門が原則として年1回本店各部、各支店、重要な子会社・関連会社等の監査を行っています。

#### 内部統制システムの整備の状況(報告書提出日現在)

- 当社は、全役職員が職務執行に当たって遵守すべき準則、憲章として「行動基準」を次のとおり制定し、関係法規の遵守を徹底、加えて環境保全、社会貢献等にも積極的に取り組む姿勢を明確にしております。
- イ わが社は、法令及びルールを遵守し、社会規範にもとることのないよう誠実かつ公正に企業活動を遂行する。
- ロ わが社は、適時適切に企業情報を開示し、広く社会とのコミュニケーションを図る。
- ハ わが社は、市民社会の秩序安全に脅威を与える反社会的勢力とは、引続き一切の関係を持たない。
- ニ わが社は、環境問題の重要性を認識し、環境保全の活動に協力する。
- ホ わが社は、安全、良質で社会的に有用なサービスを提供するとともに、地域社会、国際社会との調和を念頭に「良き企業市民」として社会貢献活動に努める。

当社は、この行動基準の下、役職員の適正な職務執行と会社業務の適正を確保するため、内部統制システムの整備に関する基本方針を次のとおり制定しております。

- (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 重要な意思決定は、付議基準を明確化した取締役会規則に則って原則月1回開催される取締役会において審議し決議する。職務執行については、取締役の担当を定め、各取締役が法令・定款に従って責任を持って担当に係る職務を執行する。
- 監査役は、重要な稟議書を閲覧するとともに、取締役会及び支店長会議に出席して重要な意思決定及び職務執行の状況を把握し、意見を述べる。
- (2) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 当社「行動基準」及び社内規則を周知徹底するとともに、内部監査部門が年間監査計画に基づき法令遵守や職務執行状況の監査に当たり、その結果を担当の役付取締役に報告し、コンプライアンス担当部門が監査結果の改善状況を検証する。
- また、法令・定款に抵触するおそれのある行為を防止するため内部通報窓口(ヘルプライン)を設置する。
- 更に、内部統制委員会、CSRコンプライアンス委員会を設置して、内部統制機能の整備状況、コンプライアンス態勢を検証し充実を図る。
- (3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 取締役会議事録、取締役の職務執行に係る重要文書等は、法令及び社内規定に則って適切に保存、管理する。
- (4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 危機管理基本マニュアル等の徹底を図るとともに危機管理委員会を設置して、事業リスク、財務・法務に係るリスク等の未然防止並びに自然災害の予防強化に努める。また、リスクが発生した場合には「対策本部」を設置して全社をあげた支援と対策を集中的に実施することにより、損失の極小化と平常業務への早期復帰に努める。

(5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役は、経営の効率性と健全性を堅持しつつ、経営計画に則して各担当に係る職務を執行する。

また、重要な職務執行については、全役付取締役で構成し毎週1回程度開催する常務会において十分な資料に基づき審議するとともに、取締役会において決議又は執行状況の報告を行う。

(6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社から派遣の役員による子会社の統制、子会社の業態に応じた行動基準の整備を行うとともに、子会社の業務執行状況、財務状況等について、担当の役付取締役が子会社から定期的に報告を受ける。

これに加えて、当社と重要な子会社で構成するグループ経営連絡会を年2回程度開催し、当社グループ全体の業務の適正を確保する。

また、内部監査部門が子会社の法令遵守や業務執行状況を監査し、その結果を担当の役付取締役に報告するとともに、監査役、内部監査部門と子会社の監査役が連携して、必要に応じて当社グループ全体の業務の適正化につき意見を述べる。

財務報告の信頼性を確保するための内部統制については、適切に体制を整備し、運用する。

(7) 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項

監査役職務を補助すべき部署として監査役室を設置し、専任者を配置する。

(8) 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役室の専任者は職制上監査役直属とし、その人事に係る事項等については、監査役会と事前協議する。

(9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人はその職務執行状況及び財務状況等について定期的に監査役に報告するとともに、内部監査部門は内部監査の結果を監査役に報告する。

また、取締役及び使用人は経営に重要な影響を及ぼす事項について、都度監査役に報告する。

(10) その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、会計監査人から定期的に監査の状況の報告を受けるとともに、内部監査部門による内部監査を活用して実効的な監査を行う。

取締役及び使用人は、監査に際し、監査役に協力して必要な情報を適時に提供する。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況（報告書提出日現在）

イ 内部監査については、本店に監査部(要員5名)を設置、各支店に監査人(各1名)及び監査補助者(各2名)を配置し、年間内部監査計画に基づき当社及びグループ各社の監査に当たっております。

ロ 監査役会は、社外監査役3名を含む5名の監査役により構成され、原則として毎月1回開催し、取締役の職務の執行に関する事項の決議・意見交換等を行っております。なお、監査役堀内三郎氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ハ 監査役監査については、監査役は取締役会などの重要な会議に出席するほか、年間監査役監査計画に基づき当社の監査及び子会社等の調査を実施し、監査の充実を図っております。

なお、監査役職務遂行を補助するため、本店に監査役室(要員1名)を設置しております。

ニ 会計監査については、有限責任 あずさ監査法人を会計監査人に選任しており、会計監査人は年間会計監査計画に基づき、当社、連結子会社及び持分法適用会社の監査を行っております。

業務を執行した公認会計士の氏名	監査業務補助者の構成	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 櫻井 憲二 指定有限責任社員 業務執行社員 大野 秀則 指定有限責任社員 業務執行社員 秋山 高広	公認会計士等13名	有限責任 あずさ監査法人

ホ 監査部、監査役及び会計監査人は、それぞれの年間監査計画の策定及び実施において、定期的な打合せや随時情報交換を行い、効率的な職務遂行を図っております。

社外取締役及び社外監査役（報告書提出日現在）

イ 榎原取締役(社外取締役)は三菱商事(株)の特別顧問であります。同社は当社の取引先かつ株主であり、当社も同社の株主であります。

なお、同氏は主要な取引先の業務執行者等に該当せず、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立した社外取締役であると考えられます。

ロ 根本取締役(社外取締役)は日本郵船(株)の最高顧問であります。同社は当社の取引先かつ株主であり、当社も同社の株主であります。

なお、同氏は主要な取引先の業務執行者等に該当せず、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立した社外取締役であると考えられます。

ハ 三木取締役(社外取締役)は(株)三菱東京UFJ銀行の特別顧問であります。同社は当社の主要取引銀行かつ株主であり、当社も同社の完全親会社である(株)三菱UFJフィナンシャル・グループの株主であります。

なお、同氏は当社の主要な取引先である株式会社三菱東京UFJ銀行(平成17年12月までは株式会社三菱東京三菱銀行)の頭取(平成12年6月から平成16年6月まで)及び取締役会長(平成16年6月から平成20年3月まで)でありましたが、当社は借入金への依存度が低い上、複数の金融機関と取引しているため同行との取引額は突出しておらず、同行の当社に対する影響度は大きいとは言えないこと、同氏は3年前に同行の役員を退任していること等から、当社の事業等の意思決定に対して重大な影響を与えうるとは言えず、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立した社外取締役であると考えられます。

ニ 泉監査役(社外監査役)は三菱商事(株)出身であります。同社は当社の取引先かつ株主であり、当社も同社の株主であります。

なお、同氏は主要な取引先の業務執行者等に該当せず、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立した社外監査役であると考えられます。

ホ 山田監査役(社外監査役)は主要な取引先の業務執行者等に該当せず、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立した社外監査役であると考えられます。

ヘ 堀内監査役(社外監査役)は主要な取引先の業務執行者等に該当せず、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立した社外監査役であると考えられます。

## 役員の報酬等

### イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		月例報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	338	298	40		15
(うち社外取締役)	(25)	(20)	(4)	( )	(3)
監査役	59	59			6
(うち社外監査役)	(35)	(35)	( )	( )	(4)

(注) 1 上記月例報酬には、使用人兼務取締役の使用人分の給与を含まない。

2 上記賞与は、平成23年6月29日開催の第208回定時株主総会第4号議案「取締役賞与支給の件」の承認可決により支給したものである。

3 上記支給額のほか、平成23年6月29日開催の第208回定時株主総会終結時をもって退任した取締役渡辺 徹氏に対し、退職慰労金(平成18年6月29日開催の第203回定時株主総会において承認された「役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給」に基づくもの)42百万円を支給した。

4 上記支給額のほか、使用人兼務取締役(当期3名)の使用人分給与相当額48百万円を支給した。

5 取締役の報酬限度額は月額28百万円(平成3年6月27日開催の第188回定時株主総会決議、使用人分給与を含まない)、監査役の報酬限度額は月額7百万円(平成18年6月29日開催の第203回定時株主総会決議)である。

上記のほか、平成22年6月29日開催の第207回定時株主総会終結時をもって退任した取締役吹田 元、今泉正道両氏に対し退職慰労金(平成18年6月29日開催の第203回定時株主総会において承認された「役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給」に基づくもの)58百万円を支給した。

□ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員報酬は株主総会で定められた限度額の範囲内で、取締役については取締役会の決議により、各個人への配分は世間水準・役位・業績等を勘案のうえ代表取締役が行っております。監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 146銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 74,790百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事(株)	9,410,381	23,055	営業上の取引関係維持・強化
キリンホールディングス(株)	7,240,720	9,984	"
三菱地所(株)	5,305,824	8,117	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,704,278	7,205	"
東京海上ホールディングス(株)	1,830,375	4,819	"
信越化学工業(株)	851,600	4,624	"
旭硝子(株)	2,952,095	3,108	"
(株)ニコン	1,480,916	3,022	"
三菱電機(株)	2,636,521	2,264	"
テルモ(株)	321,750	1,602	"
(株)百十四銀行	3,381,642	1,230	"
(株)八十二銀行	1,993,770	1,060	"
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	1,426,000	911	"
三菱マテリアル(株)	3,315,194	891	"
日本郵船(株)	2,350,210	867	"
(株)オンワードホールディングス	1,092,675	796	"
戸田建設(株)	1,787,116	602	"
三菱重工業(株)	1,501,125	580	"
コニカミノルタホールディングス(株)	479,500	523	"
小野薬品工業(株)	123,100	511	"
(株)三菱ケミカルホールディングス	975,047	466	"
三菱瓦斯化学(株)	658,000	370	"
日本新薬(株)	341,000	361	"
高砂熱学工業(株)	481,000	356	"
東海カーボン(株)	599,467	326	"
(株)カナデン	656,329	325	"
三菱製紙(株)	2,087,219	233	"
新日本石油(株)	495,075	233	"

(当事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事(株)	9,410,381	21,728	営業上の取引関係維持・強化
キリンホールディングス(株)	7,240,720	7,914	"
三菱地所(株)	5,305,824	7,465	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,704,278	5,646	"
東京海上ホールディングス(株)	1,830,375	4,070	"
信越化学工業(株)	851,600	3,521	"
旭硝子(株)	2,952,095	3,087	"
三菱電機(株)	2,636,521	2,589	"
(株)ニコン	1,480,916	2,539	"
テルモ(株)	321,750	1,410	"
(株)百十四銀行	3,381,642	1,058	"
(株)八十二銀行	1,993,770	955	"
三菱マテリアル(株)	3,315,194	934	"
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	1,426,000	802	"
日本郵船(株)	2,350,210	763	"
(株)オンワードホールディングス	1,092,675	675	"
(株)三菱ケミカルホールディングス	1,132,047	592	"
戸田建設(株)	1,787,116	587	"
三菱重工業(株)	1,501,125	573	"
小野薬品工業(株)	123,100	501	"
三菱瓦斯化学(株)	658,000	392	"
日本新薬(株)	341,000	363	"
高砂熱学工業(株)	481,000	354	"
(株)カナデン	656,329	338	"
コニカミノルタホールディングス(株)	479,500	334	"
JXホールディングス(株)	529,730	296	"
東海カーボン(株)	599,467	248	"
AYALA CORPORATION	300,427	239	"
(株)三菱総合研究所	113,650	192	"
三菱製紙(株)	2,087,219	183	"

(注) 特定投資株式の(株)三菱総合研究所、三菱製紙(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、特定投資株式上位30銘柄について記載している。

八 保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役会で決議することが出来る株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

#### ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	59	-	59	3
連結子会社	-	-	-	-
計	59	-	59	3

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社である欧州三菱倉庫会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査または監査に準じた業務を依頼しており、その報酬額は8百万円であります。

当連結会計年度

当社連結子会社である欧州三菱倉庫会社及び富士物流ヨーロッパ会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査または監査に準じた業務を依頼しており、その報酬額は10百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)導入に関するアドバイザリー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修へ参加するなど、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,289	22,779
受取手形及び営業未収金	20,244	30,107
有価証券	3,000	3,000
販売用不動産	3,699	7,234
繰延税金資産	1,952	2,188
その他	2,830	5,437
貸倒引当金	98	76
流動資産合計	57,917	70,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	113,544	109,502
機械装置及び運搬具（純額）	3,900	3,508
土地	57,061	61,281
建設仮勘定	223	293
その他（純額）	2,301	2,556
有形固定資産合計	177,031	177,142
無形固定資産		
借地権	6,730	6,719
のれん	-	2,098
その他	2,212	3,802
無形固定資産合計	8,942	12,620
投資その他の資産		
投資有価証券	89,511	80,249
長期貸付金	872	850
繰延税金資産	1,789	3,201
その他	5,897	5,985
貸倒引当金	124	25
投資損失引当金	114	267
投資その他の資産合計	97,831	89,993
固定資産合計	283,805	279,755
資産合計	341,723	350,425

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	14,112	19,373
短期借入金	3 14,015	3 15,328
1年内償還予定の社債	-	5,000
未払法人税等	2,456	2,379
取締役賞与引当金	35	54
災害損失引当金	-	600
その他	3 7,975	3 10,656
流動負債合計	38,595	53,393
固定負債		
社債	24,000	19,000
長期借入金	3 11,376	3 12,188
長期預り金	3 30,686	3 29,362
繰延税金負債	17,265	13,315
退職給付引当金	13,558	16,632
役員退職慰労引当金	173	371
その他	155	353
固定負債合計	97,216	91,225
負債合計	135,812	144,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,618	19,617
利益剰余金	134,420	139,321
自己株式	654	688
株主資本合計	175,778	180,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,458	25,194
為替換算調整勘定	1,620	1,977
その他の包括利益累計額合計	28,837	23,216
少数株主持分	1,295	1,944
純資産合計	205,911	205,806
負債純資産合計	341,723	350,425

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業収益</b>		
倉庫保管料	16,350	18,401
倉庫荷役料	9,806	12,447
陸上運送料	23,804	32,568
港湾荷役料	18,085	18,973
国際運送取扱料	33,375	43,461
不動産賃貸料	32,715	34,126
その他	14,209	15,900
<b>営業収益合計</b>	<b>148,347</b>	<b>175,879</b>
<b>営業原価</b>		
作業運送委託費	56,923	73,656
人件費	26,656	30,103
施設賃借費	5,911	7,200
減価償却費	11,822	13,312
その他	30,454	31,559
<b>営業原価合計</b>	<b>131,768</b> <sup>1</sup>	<b>155,831</b>
<b>営業総利益</b>	<b>16,578</b>	<b>20,047</b>
販売費及び一般管理費	6,297 <sup>2</sup>	7,883 <sup>2</sup>
<b>営業利益</b>	<b>10,281</b>	<b>12,164</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	136	64
受取配当金	1,340	1,540
持分法による投資利益	140	229
その他	598	646
<b>営業外収益合計</b>	<b>2,215</b>	<b>2,481</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	840	740
その他	143	216
<b>営業外費用合計</b>	<b>983</b>	<b>956</b>
<b>経常利益</b>	<b>11,512</b>	<b>13,688</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産処分益	33 <sup>3</sup>	-
投資有価証券売却益	119	12
施設解約補償金	39 <sup>4</sup>	-
<b>特別利益合計</b>	<b>193</b>	<b>12</b>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	5 354	5 945
減損損失	6 320	-
投資有価証券評価損	759	233
投資損失引当金繰入額	-	202
地震災害損失	-	7 681
電波障害対策費	-	8 197
特別損失合計	1,434	2,260
税金等調整前当期純利益	10,271	11,439
法人税、住民税及び事業税	4,746	4,743
法人税等調整額	551	353
法人税等合計	4,194	4,390
少数株主損益調整前当期純利益	-	7,049
少数株主利益又は少数株主損失( )	29	76
当期純利益	6,105	6,973

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	7,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	5,240
為替換算調整勘定	-	372
持分法適用会社に対する持分相当額	-	15
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 5,628
包括利益	-	<sup>1</sup> 1,421
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,352
少数株主に係る包括利益	-	68

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	22,393	22,393
当期末残高	22,393	22,393
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	19,618	19,618
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
当期末残高	19,618	19,617
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	129,716	134,420
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,104	2,104
<b>当期純利益</b>	6,105	6,973
非連結子会社合併に伴う増加	-	32
<b>連結範囲の変動</b>	702	-
<b>当期変動額合計</b>	4,703	4,901
当期末残高	134,420	139,321
<b>自己株式</b>		
前期末残高	626	654
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	28	36
自己株式の処分	1	1
<b>当期変動額合計</b>	27	34
当期末残高	654	688
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	171,102	175,778
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,104	2,104
<b>当期純利益</b>	6,105	6,973
非連結子会社合併に伴う増加	-	32
自己株式の取得	28	36
自己株式の処分	0	1
<b>連結範囲の変動</b>	702	-
<b>当期変動額合計</b>	4,675	4,866
当期末残高	175,778	180,644

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	16,604	30,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,853	5,263
当期変動額合計	13,853	5,263
当期末残高	30,458	25,194
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	16	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	-
当期変動額合計	16	-
当期末残高	-	-
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,669	1,620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	356
当期変動額合計	48	356
当期末残高	1,620	1,977
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	14,919	28,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,918	5,620
当期変動額合計	13,918	5,620
当期末残高	28,837	23,216
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	911	1,295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	383	649
当期変動額合計	383	649
当期末残高	1,295	1,944

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	186,933	205,911
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,104	2,104
<b>当期純利益</b>	<b>6,105</b>	<b>6,973</b>
非連結子会社合併に伴う増加	-	32
自己株式の取得	28	36
自己株式の処分	0	1
連結範囲の変動	702	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,302	4,971
<b>当期変動額合計</b>	<b>18,978</b>	<b>104</b>
当期末残高	205,911	205,806

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,271	11,439
減価償却費	12,090	13,653
減損損失	320	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	35	144
退職給付引当金の増減額（ は減少）	28	850
投資損失引当金の増減額（ は減少）	127	153
災害損失引当金の増減額（ は減少）	-	600
受取利息及び受取配当金	1,477	1,604
支払利息	840	740
持分法による投資損益（ は益）	140	229
固定資産処分損益（ は益）	135	252
投資有価証券売却損益（ は益）	105	12
投資有価証券評価損益（ は益）	759	233
売上債権の増減額（ は増加）	506	923
販売用不動産の増減額（ は増加）	2,914	3,534
仕入債務の増減額（ は減少）	1,178	241
預り金の増減額（ は減少）	287	1,484
その他	211	1,684
小計	19,832	19,734
利息及び配当金の受取額	1,502	1,628
利息の支払額	957	722
法人税等の支払額	4,491	4,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,885	15,650
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	520	912
定期預金の払戻による収入	289	644
固定資産の取得による支出	23,064	5,935
固定資産の売却による収入	58	33
投資有価証券の取得による支出	404	147
投資有価証券の売却による収入	1,227	535
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 8,005
子会社株式の取得による支出	-	427
貸付けによる支出	105	135
貸付金の回収による収入	150	173
その他	0	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,370	14,236

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,985	7,510
短期借入金の返済による支出	2,061	4,052
長期借入れによる収入	8,315	500
長期借入金の返済による支出	3,023	5,797
社債の償還による支出	10,000	-
配当金の支払額	2,103	2,104
その他	82	156
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,971	4,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	161
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,431	2,848
現金及び現金同等物の期首残高	39,642	28,159
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,948	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	38
現金及び現金同等物の期末残高	28,159 <sub>1</sub>	25,349 <sub>1</sub>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 36社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度から、前連結会計年度において非連結子会社であった金港サービス(株)他10社は重要性が増したことから連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 「第1企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため省略しております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 47社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 富士物流(株)の株式を取得したことにより、同社とその子会社10社を連結の範囲に含めております。 なお、みなし取得日を平成22年9月30日としております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 「第1企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため省略しております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及びこれらのうち主要な会社等の名称 持分法を適用した非連結子会社はありません。 持分法を適用した関連会社の数 2社 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 「第1企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度から、前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であった金港サービス(株)他6社は重要性が増したことから連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 「第1企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため省略しております。 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社9社及び関連会社9社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及びこれらのうち主要な会社等の名称 持分法を適用した非連結子会社はありません。 持分法を適用した関連会社の数 2社 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 「第1企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 「第1企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため省略しております。 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社7社及び関連会社9社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は、米国三菱倉庫会社等の海外子会社 7社を除き連結決算日と同じであります。米国三菱倉庫会社等の海外子会社 7社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は、米国三菱倉庫会社等の海外子会社13社を除き連結決算日と同じであります。米国三菱倉庫会社等の海外子会社13社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>    (イ)時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>    (ロ)時価のないもの                      移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ                      時価法によっております。</p> <p>ハ 販売用不動産                      個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)                      法人税法に規定する耐用年数による定率法によっております。</p> <p>    なお、倉庫用施設(建物本体)については、法人税法に規定する耐用年数による定額法によっており、賃貸用商業施設(建物本体)については、経済的耐用年数(20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>    (イ)時価のあるもの                      同左</p> <p>    (ロ)時価のないもの                      同左</p> <p>ロ デリバティブ                      同左</p> <p>ハ 販売用不動産                      同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>□ 無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法によっております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p> <p>ハ リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                      なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金                      売掛金、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 投資損失引当金                      時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて、回復の可能性を考慮した引当額を計上しております。</p> <p>ハ 取締役賞与引当金                      取締役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>□ 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>ハ リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金                      同左</p> <p>ロ 投資損失引当金                      同左</p> <p>ハ 取締役賞与引当金                      同左</p> <p>ニ 災害損失引当金                      東日本大震災により被災した建物等の修繕費等の支出に充てるため、その見積額を計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>二 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より償却しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生時から償却しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これにより発生する退職給付債務の差額はなく、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成21年10月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度と退職一時金制度の一部について、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴い、当連結会計年度の営業原価における人件費が70百万円、販売費及び一般管理費が19百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ89百万円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金</p> <p>一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準による連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>ホ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より償却しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生時から償却しております。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によ ております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。な お、振当処理の要件を満たしている為替予約につ いては振当処理に、特例処理の要件を満たしてい る金利スワップについては特例処理によっており ます。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債権債務 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 外貨建の為替変動リスクを回避する目的で為替予 約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回 避する目的で金利スワップ取引を行っており、投 機目的の取引は行っておりません。 ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっている為替予約及び特例処理に よっている金利スワップは、決算日における有効 性の評価を省略しております。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、5～10年間で均等償却しておりますが、 金額が僅少の場合は発生年度に全額償却すること としております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における 資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現 金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可 能な預金、取得日より6ヵ月以内に満期日が到来 する定期性預金、取得日より6ヵ月以内に償還期 限の到来する容易に換金可能で価値の変動につい て僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっ ております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評 価法によっております。</p>	
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しており ます。</p>	
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及 び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預 金、取得日より6ヵ月以内に満期日が到来する定期 性預金、取得日より6ヵ月以内に償還期限の到来す る容易に換金可能で価値の変動について僅少なりス クしか負わない短期投資からなっております。</p>	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)                      当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。                      これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)                      当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)                      当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 228,199 百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 249,014 百万円
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 4,283百万円	投資有価証券(株式) 4,471百万円
投資その他の資産 「その他」(出資金) 152 "	投資その他の資産 「その他」(出資金) 281 "
3 担保資産	3 担保資産
担保に供している資産	担保に供している資産
建物及び構築物 719百万円	建物及び構築物 640百万円
土地 1,103 "	土地 1,103 "
投資有価証券 92 "	投資有価証券 87 "
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 861 "	短期借入金 963 "
流動負債「その他」 640 "	流動負債「その他」 608 "
長期借入金 6,940 "	長期借入金 6,725 "
長期預り金 1,956 "	長期預り金 1,797 "
4 国庫補助金等により取得した資産の控除累計額 283百万円	4 国庫補助金等により取得した資産の控除累計額 296百万円
5 偶発債務	5 偶発債務
連結会社以外の会社の借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。	連結会社以外の会社の借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。
夢洲コンテナターミナル(株) 998百万円	夢洲コンテナターミナル(株) 1,233百万円
(株)ワールド流通センター 811 "	(株)ワールド流通センター 701 "
(株)神戸港国際流通センター 661 "	(株)神戸港国際流通センター 578 "
青海流通センター(株) 154 "	青海流通センター(株) 143 "
大阪港総合流通センター(株) 120 "	大阪港総合流通センター(株) 99 "
シンガポール三菱倉庫会社 0 "	シンガポール三菱倉庫会社 16 "
(SDL12,000)	(SDL243,000)
計 2,748 "	計 2,773 "

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																												
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産（販売用不動産）の収益性の低下による簿価切下額298百万円は営業原価（その他）に含めております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">報酬及び給与</td> <td style="text-align: right;">3,092百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">559 "</td> </tr> <tr> <td>取締役賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">233 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">66 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">268 "</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">156 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58 "</td> </tr> </table> <p>3 土地、建物等の売却によるものであります。</p> <p>4 主として東京の不動産賃貸施設解約および横浜の賃貸用商業施設解約に伴う受入補償金であります。</p> <p>5 主として建物及び構築物等の除却、撤去費用であります。</p> <p>6 減損損失                      当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 30%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用商業施設</td> <td>土地、建物等</td> <td>兵庫県高砂市</td> <td style="text-align: center;">320</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産グループについては、営業活動による収益性の低下が認められ、短期的な回復が見込まれないため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額320百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価基準に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	報酬及び給与	3,092百万円	福利厚生費	559 "	取締役賞与引当金繰入額	35 "	退職給付費用	233 "	役員退職慰労引当金繰入額	66 "	減価償却費	268 "	交際費	156 "	貸倒引当金繰入額	58 "	用途	種類	場所	金額 (百万円)	賃貸用商業施設	土地、建物等	兵庫県高砂市	320	<p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">報酬及び給与</td> <td style="text-align: right;">3,971百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">668 "</td> </tr> <tr> <td>取締役賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">284 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">341 "</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">188 "</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">105 "</td> </tr> </table> <p>5 同左</p> <p>7 地震災害損失は、東日本大震災によるものであり、次のとおりの額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">災害損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>震災による建物等の修繕費等</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table> <p>8 大阪地区における電波障害対策工事費負担額であります。</p>	報酬及び給与	3,971百万円	福利厚生費	668 "	取締役賞与引当金繰入額	47 "	退職給付費用	284 "	役員退職慰労引当金繰入額	71 "	減価償却費	341 "	交際費	188 "	のれん償却額	105 "	災害損失引当金繰入額	600百万円	震災による建物等の修繕費等	80百万円
報酬及び給与	3,092百万円																																												
福利厚生費	559 "																																												
取締役賞与引当金繰入額	35 "																																												
退職給付費用	233 "																																												
役員退職慰労引当金繰入額	66 "																																												
減価償却費	268 "																																												
交際費	156 "																																												
貸倒引当金繰入額	58 "																																												
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																										
賃貸用商業施設	土地、建物等	兵庫県高砂市	320																																										
報酬及び給与	3,971百万円																																												
福利厚生費	668 "																																												
取締役賞与引当金繰入額	47 "																																												
退職給付費用	284 "																																												
役員退職慰労引当金繰入額	71 "																																												
減価償却費	341 "																																												
交際費	188 "																																												
のれん償却額	105 "																																												
災害損失引当金繰入額	600百万円																																												
震災による建物等の修繕費等	80百万円																																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	20,042百万円
少数株主に係る包括利益	11 "
計	20,054百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	13,881百万円
繰延ヘッジ損益	16 "
為替換算調整勘定	72 "
持分法適用会社に対する持分相当額	7 "
計	13,977百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	175,921,478			175,921,478

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	572,829	27,728	900	599,657

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,052	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	1,052	6	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,052	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	175,921,478			175,921,478

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	599,657	33,895	1,453	632,099

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,052	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,052	6	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,052	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">26,289百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が6か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,129 "</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,159百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	26,289百万円	預入期間が6か月を超える定期預金	1,129 "	容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な有価証券	3,000 "	現金及び現金同等物	28,159百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">22,779百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が6か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,398 "</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,000 "</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他(預け金)</td> <td style="text-align: right;">968 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,349百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>富士物流(株)の株式の取得により新たに同社とその子会社10社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">12,455百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,971 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,111 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">9,895 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">5,424 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">937 "</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">10,280 "</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,275 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,005百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	22,779百万円	預入期間が6か月を超える定期預金	1,398 "	容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な有価証券	3,000 "	流動資産その他(預け金)	968 "	現金及び現金同等物	25,349百万円	流動資産	12,455百万円	固定資産	11,971 "	のれん	2,111 "	流動負債	9,895 "	固定負債	5,424 "	少数株主持分	937 "	子会社株式の取得価額	10,280 "	子会社の現金及び現金同等物	2,275 "	差引：取得のための支出	8,005百万円
現金及び預金	26,289百万円																																				
預入期間が6か月を超える定期預金	1,129 "																																				
容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な有価証券	3,000 "																																				
現金及び現金同等物	28,159百万円																																				
現金及び預金	22,779百万円																																				
預入期間が6か月を超える定期預金	1,398 "																																				
容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な有価証券	3,000 "																																				
流動資産その他(預け金)	968 "																																				
現金及び現金同等物	25,349百万円																																				
流動資産	12,455百万円																																				
固定資産	11,971 "																																				
のれん	2,111 "																																				
流動負債	9,895 "																																				
固定負債	5,424 "																																				
少数株主持分	937 "																																				
子会社株式の取得価額	10,280 "																																				
子会社の現金及び現金同等物	2,275 "																																				
差引：取得のための支出	8,005百万円																																				

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	787	506	280	機械装置及び運搬具	645	503	142
有形固定資産その他	823	558	264	有形固定資産その他	559	451	107
無形固定資産その他	39	29	10	無形固定資産その他	14	8	5
合計	1,650	1,094	556	合計	1,219	963	255
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			299百万円	1年内			189百万円
1年超			256 "	1年超			66 "
合計			556 "	合計			255 "
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			366百万円	支払リース料			300百万円
減価償却費相当額			366 "	減価償却費相当額			300 "
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
(貸手側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(貸手側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物及び構築物	3,321	1,710	1,610	建物及び構築物	3,321	1,841	1,480
有形固定資産 その他	60	47	13	有形固定資産 その他	60	50	9
合計	3,382	1,758	1,624	合計	3,382	1,892	1,489
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			131百万円	1年内			138百万円
1年超			2,194 "	1年超			2,056 "
合計			2,325 "	合計			2,194 "
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料			294百万円	受取リース料			275百万円
減価償却費			147 "	減価償却費			134 "
受取利息相当額			150 "	受取利息相当額			143 "
(4) 利息相当額の算定方法				(4) 利息相当額の算定方法			
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
(借手側)				(借手側)			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内			2,337百万円	1年内			3,103百万円
1年超			8,908 "	1年超			15,304 "
合計			11,245 "	合計			18,408 "
(貸手側)				(貸手側)			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内			14,364百万円	1年内			14,420百万円
1年超			27,600 "	1年超			21,764 "
合計			41,965 "	合計			36,184 "

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、業績計画や設備投資計画等に基づき必要な資金を銀行借入や社債発行により調達し、一時的な余資は安全性の高い預金や公社債等により運用しております。デリバティブは、実需に伴う取引に限定して実施し、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し取締役会に報告することとしております。

営業債務である営業未払金は、その全てが1年以内の支払期日であり、これらの債務は決済時における流動性リスクに晒されますが、当社グループでは各社が各月の資金繰計画を適宜見直すことにより、そのリスクを回避しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されることから、長期借入金の金利変動リスクを回避するため金利の固定化を図る場合などで、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用する可能性があります。(なお、現在は変動金利の借入金の金額的重要性が低いため、金利スワップ取引は行っておりません。)

こうしたデリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)をご参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	26,289	26,289	
(2) 受取手形及び営業未収金	20,244	20,244	
(3) 有価証券	3,000	3,000	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	82,484	82,484	
資産計	132,018	132,018	
(1) 営業未払金	14,112	14,112	
(2) 短期借入金	14,015	14,015	
(3) 社債	24,000	24,827	827
(4) 長期借入金	11,376	11,402	26
(5) 長期預り金	6,450	6,165	284
負債計	69,954	70,523	569

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収金、(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって

(4) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は市場価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負債

(1) 営業未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定している。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定して

(5) 長期預り金

長期預り金は、将来のキャッシュ・フローを無リスクの利子率で割り引いた現在価値により算定して

(注2)非上場株式・その他(連結貸借対照表計上額2,742百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。また、長期預り金のうち、将来のキャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるもの(連結貸借対照表計上額24,236百万円)は、「(5)長期預り金」には含めていない。

なお、非連結子会社株式及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額4,283百万円、いずれも非上場株式)についても、上表には含めていない。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	26,289			
受取手形及び営業未収金	20,244			
有価証券(譲渡性預金)	3,000			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債)	4	586	17	
合計	49,537	586	17	

(注4)社債、長期借入金及び長期預り金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債		5,000			5,000	14,000
長期借入金	5,122	554	3,635	4,234	890	2,061
長期預り金		276	5,174			1,000
合計	5,122	5,830	8,809	4,234	5,890	17,061

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、業績計画や設備投資計画等に基づき必要な資金を銀行借入や社債発行により調達し、一時的な余資は安全性の高い預金や公社債等により運用しております。デリバティブは、実需に伴う取引に限定して実施し、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し取締役会に報告することとしております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、その全てが1年以内の支払期日であり、これらの債務は決済時における流動性リスクに晒されますが、当社グループでは各社が各月の資金繰計画を適宜見直すことにより、そのリスクを回避しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されることから、一部の長期借入金について金利変動リスクを回避するため、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

こうしたデリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください、）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	22,779	22,779	-
(2) 受取手形及び営業未収金	30,107	30,107	-
(3) 有価証券	3,000	3,000	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	73,144	73,144	-
資産計	129,030	129,030	-
(1) 支払手形及び営業未払金	19,373	19,373	-
(2) 短期借入金	14,367	14,367	-
(3) 社債（ 1 ）	24,000	24,983	983
(4) 長期借入金（ 2 ）	13,149	13,297	148
(5) 長期預り金	6,174	5,940	234
(6) デリバティブ取引	-	-	-
負債計	77,064	77,963	898

（ 1 ）1年以内に償還予定の社債を含めている。

（ 2 ）1年以内に返済予定の長期借入金を含めている。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収金、(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって

る。

(4) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は市場価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって

る。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定している。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

(5) 長期預り金

長期預り金は、将来のキャッシュ・フローを無リスクの利子率で割り引いた現在価値により算定して

いる。

(6) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」参照。

(注2) 非上場株式・その他（連結貸借対照表計上額2,633百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。また、長期預り金のうち、将来のキャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるもの（連結貸借対照表計上額23,188百万円）は、「(5) 長期預り金」には含めていない。  
なお、非連結子会社株式及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額4,471百万円、いずれも非上場株式）についても、上表には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	22,779	-	-	-
受取手形及び営業未収金	30,107	-	-	-
有価証券（譲渡性預金）	3,000	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債)	14	76	-	-
合計	55,900	76	-	-

(注4) 社債、長期借入金及び長期預り金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	5,000	-	-	5,000	7,000	7,000
長期借入金	960	4,122	4,720	1,010	386	1,948
長期預り金	-	5,174	-	-	-	1,000
合計	5,960	9,296	4,720	6,010	7,386	9,948

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券

種類	当連結会計年度(平成22年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	77,962	25,971	51,990
債券			
国債・地方債	608	592	15
その他			
小計	78,570	26,564	52,006
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,913	4,522	608
債券			
その他			
小計	3,913	4,522	608
合計	82,484	31,086	51,397

(注) 非上場株式・その他(連結貸借対照表計上額2,742百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	147	119	
債券	1,006		
その他	72		13
合計	1,227	119	13

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について759百万円の減損処理を行っている。

なお、その他有価証券で時価のある株式等については、その時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合、著しい下落と判断し、回復可能性を考慮のうえ減損処理を行うこととしている。

当連結会計年度

1 その他有価証券

種類	当連結会計年度(平成23年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	67,588	24,101	43,486
債券			
国債・地方債	90	88	2
その他			
小計	67,679	24,190	43,488
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,464	6,420	955
債券			
その他			
小計	5,464	6,420	955
合計	73,144	30,610	42,533

(注) 非上場株式・その他(連結貸借対照表計上額2,633百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	21	2	0
債券	514	10	
その他			
合計	535	12	0

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について233百万円の減損処理を行っている。

なお、その他有価証券で時価のある株式等については、その時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合、著しい下落と判断し、回復可能性を考慮のうえ減損処理を行うこととしている。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	780	660	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">22,729 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,640 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">13,088 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">265 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">734 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">13,558 "</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ - ト)</td> <td style="text-align: right;">13,558 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、連結財務諸表提出会社は原則法、連結子会社は簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">983 百万円(注1.2)</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">419 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">148 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の償却額</td> <td style="text-align: right;">105 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の償却額</td> <td style="text-align: right;">81 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 確定拠出年金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">73 "</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,352 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除している。 2 連結子会社の退職給付費用(簡便法採用)は、勤務費用に含めている。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準及び ポイント基準</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>翌連結会計年度から 5年定額で償却</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>発生時から5年 定額で償却</td> <td></td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	22,729 百万円	ロ 年金資産	9,640 "	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	13,088 "	ニ 未認識数理計算上の差異	265 "	ホ 未認識過去勤務債務	734 "	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	13,558 "	ト 前払年金費用	"	チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	13,558 百万円	イ 勤務費用	983 百万円(注1.2)	ロ 利息費用	419 "	ハ 期待運用収益	148 "	ニ 数理計算上の差異の償却額	105 "	ホ 過去勤務債務の償却額	81 "	ヘ 確定拠出年金への拠出額	73 "	ト 退職給付費用	1,352 百万円	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準及び ポイント基準		ロ 割引率	2.5%		ハ 期待運用収益率	2.0%		ニ 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から 5年定額で償却		ホ 過去勤務債務の額の処理年数	発生時から5年 定額で償却		<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">28,273 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,633 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">16,640 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">578 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">571 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">16,632 "</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ - ト)</td> <td style="text-align: right;">16,632 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、連結財務諸表提出会社及び連結子会社 1社は原則法、その他の連結子会社は簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,155 百万円(注1.2)</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">484 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">190 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の償却額</td> <td style="text-align: right;">43 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の償却額</td> <td style="text-align: right;">163 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 確定拠出年金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">127 "</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,370 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除している。 2 連結子会社の退職給付費用(簡便法採用)は、勤務費用に含めている。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準及び ポイント基準</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>2.0~2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>翌連結会計年度から 5~16年の定額 で償却</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>発生時から5年 定額で償却</td> <td></td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	28,273 百万円	ロ 年金資産	11,633 "	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	16,640 "	ニ 未認識数理計算上の差異	578 "	ホ 未認識過去勤務債務	571 "	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	16,632 "	ト 前払年金費用	"	チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	16,632 百万円	イ 勤務費用	1,155 百万円(注1.2)	ロ 利息費用	484 "	ハ 期待運用収益	190 "	ニ 数理計算上の差異の償却額	43 "	ホ 過去勤務債務の償却額	163 "	ヘ 確定拠出年金への拠出額	127 "	ト 退職給付費用	1,370 百万円	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準及び ポイント基準		ロ 割引率	2.5%		ハ 期待運用収益率	2.0~2.5%		ニ 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から 5~16年の定額 で償却		ホ 過去勤務債務の額の処理年数	発生時から5年 定額で償却	
イ 退職給付債務	22,729 百万円																																																																																										
ロ 年金資産	9,640 "																																																																																										
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	13,088 "																																																																																										
ニ 未認識数理計算上の差異	265 "																																																																																										
ホ 未認識過去勤務債務	734 "																																																																																										
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	13,558 "																																																																																										
ト 前払年金費用	"																																																																																										
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	13,558 百万円																																																																																										
イ 勤務費用	983 百万円(注1.2)																																																																																										
ロ 利息費用	419 "																																																																																										
ハ 期待運用収益	148 "																																																																																										
ニ 数理計算上の差異の償却額	105 "																																																																																										
ホ 過去勤務債務の償却額	81 "																																																																																										
ヘ 確定拠出年金への拠出額	73 "																																																																																										
ト 退職給付費用	1,352 百万円																																																																																										
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準及び ポイント基準																																																																																										
ロ 割引率	2.5%																																																																																										
ハ 期待運用収益率	2.0%																																																																																										
ニ 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から 5年定額で償却																																																																																										
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	発生時から5年 定額で償却																																																																																										
イ 退職給付債務	28,273 百万円																																																																																										
ロ 年金資産	11,633 "																																																																																										
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	16,640 "																																																																																										
ニ 未認識数理計算上の差異	578 "																																																																																										
ホ 未認識過去勤務債務	571 "																																																																																										
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	16,632 "																																																																																										
ト 前払年金費用	"																																																																																										
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	16,632 百万円																																																																																										
イ 勤務費用	1,155 百万円(注1.2)																																																																																										
ロ 利息費用	484 "																																																																																										
ハ 期待運用収益	190 "																																																																																										
ニ 数理計算上の差異の償却額	43 "																																																																																										
ホ 過去勤務債務の償却額	163 "																																																																																										
ヘ 確定拠出年金への拠出額	127 "																																																																																										
ト 退職給付費用	1,370 百万円																																																																																										
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準及び ポイント基準																																																																																										
ロ 割引率	2.5%																																																																																										
ハ 期待運用収益率	2.0~2.5%																																																																																										
ニ 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から 5~16年の定額 で償却																																																																																										
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	発生時から5年 定額で償却																																																																																										

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">9 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">65 "</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">894 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,311 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,412 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,533 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,558 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">18,992 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,424 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">17,567 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20,899 "</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">10,021 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">179 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">31,100 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">13,533百万円</td></tr> </table>	未払事業税	206百万円	投資損失引当金	9 "	貸倒引当金	65 "	未払賞与	894 "	退職給付引当金	5,311 "	減価償却費	5,412 "	減損損失	3,533 "	その他	3,558 "	繰延税金資産小計	18,992 "	評価性引当額	1,424 "	繰延税金資産合計	17,567 "	その他有価証券評価差額金	20,899 "	圧縮記帳積立金	10,021 "	その他	179 "	繰延税金負債合計	31,100 "	繰延税金負債の純額	13,533百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">109 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">30 "</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,189 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,618 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,977 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,490 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,547 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">21,181 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,430 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">19,751 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,294 "</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">9,924 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">465 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">27,683 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">7,931百万円</td></tr> </table>	未払事業税	217百万円	投資損失引当金	109 "	貸倒引当金	30 "	未払賞与	1,189 "	退職給付引当金	6,618 "	減価償却費	5,977 "	減損損失	3,490 "	その他	3,547 "	繰延税金資産小計	21,181 "	評価性引当額	1,430 "	繰延税金資産合計	19,751 "	その他有価証券評価差額金	17,294 "	圧縮記帳積立金	9,924 "	その他	465 "	繰延税金負債合計	27,683 "	繰延税金負債の純額	7,931百万円
未払事業税	206百万円																																																																
投資損失引当金	9 "																																																																
貸倒引当金	65 "																																																																
未払賞与	894 "																																																																
退職給付引当金	5,311 "																																																																
減価償却費	5,412 "																																																																
減損損失	3,533 "																																																																
その他	3,558 "																																																																
繰延税金資産小計	18,992 "																																																																
評価性引当額	1,424 "																																																																
繰延税金資産合計	17,567 "																																																																
その他有価証券評価差額金	20,899 "																																																																
圧縮記帳積立金	10,021 "																																																																
その他	179 "																																																																
繰延税金負債合計	31,100 "																																																																
繰延税金負債の純額	13,533百万円																																																																
未払事業税	217百万円																																																																
投資損失引当金	109 "																																																																
貸倒引当金	30 "																																																																
未払賞与	1,189 "																																																																
退職給付引当金	6,618 "																																																																
減価償却費	5,977 "																																																																
減損損失	3,490 "																																																																
その他	3,547 "																																																																
繰延税金資産小計	21,181 "																																																																
評価性引当額	1,430 "																																																																
繰延税金資産合計	19,751 "																																																																
その他有価証券評価差額金	17,294 "																																																																
圧縮記帳積立金	9,924 "																																																																
その他	465 "																																																																
繰延税金負債合計	27,683 "																																																																
繰延税金負債の純額	7,931百万円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5 "	住民税均等割等	0.9 "	その他	1.0 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3 "																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5 "																																																																
住民税均等割等	0.9 "																																																																
その他	1.0 "																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 富士物流㈱

事業の内容 物流事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、平成22年4月から実施している中期経営計画において、「多極化が進む新しいグローバル化時代に対応した国内外一体のロジスティクス事業の拡大」を基本方針の第一に掲げております。また富士物流㈱は、メーカー系物流業者として培ってきた電機・電子機器等の取扱ノウハウにより安定した顧客基盤を構築し、更に3PLサービスへの注力による外販比率の向上や業容の拡大に取り組んでおります。当社は、富士物流㈱との協議を通じて、両社の物流事業に関する基本的な考え方が一致していることを確認し、また両社国内外拠点の共有化や輸配送機能の相互活用を含め、両社の補完関係は高いと判断しました。同社を当社グループの重要な一員として迎え入れることにより、収益拡大及び効率化・コスト改善の双方から相応のシナジーが期待されます。

- (3) 企業結合日  
平成22年9月24日
- (4) 企業結合の法的形式  
現金を対価とする株式取得
- (5) 結合後企業の名称  
富士物流(株)
- (6) 取得した議決権比率  
91.9%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社による現金を対価とする株式取得

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間  
平成22年10月1日から平成23年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	10,041百万円
取得に直接要した費用	239 "
取得原価	10,280百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん  
2,111百万円
- (2) 発生原因  
取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。
- (3) 償却方法及び償却期間  
10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	12,455百万円
固定資産	11,971 "
資産合計	24,426百万円
流動負債	9,895百万円
固定負債	5,424 "
負債合計	15,319百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

営業収益	17,727百万円
経常利益	322 "
当期純利益	77 "

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された営業収益及び損益情報、取得企業の連結損益計算書における営業収益及び損益情報との差額を影響の概算額としています。また、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を有しております。平成22年3月期における賃貸等不動産に関する損益は、賃貸利益10,718百万円(営業利益に計上)、施設解約補償金39百万円(特別利益に計上)、固定資産処分損202百万円、減損損失320百万円(以上、特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
74,432	14,426	88,859	273,800

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。  
2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(横浜ダイヤビルディングの建設等)21,052百万円であり、主な減少額は減価償却6,254百万円、減損損失320百万円である。  
3 連結決算日における時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額である。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を有しております。平成23年3月期における賃貸等不動産に関する損益は、賃貸利益10,757百万円(営業利益に計上)、助成金収入等200百万円(営業外収益に計上)、固定資産処分損367百万円、地震災害損失268百万円(以上、特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
88,859	4,990	83,869	266,815

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。  
2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は既存施設の維持・更新等2,792百万円であり、主な減少額は減価償却7,688百万円である。  
3 連結決算日における時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額である。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	倉庫・港湾 運送等の 物流事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	111,902	36,445	148,347		148,347
(2) セグメント間の営業収益 又は振替高	378	1,102	1,480	1,480	
計	112,280	37,547	149,828	1,480	148,347
営業費用	108,916	26,591	135,508	2,557	138,066
営業利益	3,363	10,955	14,319	4,038	10,281
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	131,892	104,286	236,179	105,543	341,723
減価償却費	5,345	6,544	11,889	201	12,090
減損損失		320	320		320
資本的支出	1,703	21,507	23,211	33	23,244

(注) 1 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法並びに提供役務市場等の類似性を勘案して区分した。

2 各事業の主な内容

- (1) 倉庫・港湾運送等の  
物流事業 .....倉庫・陸上運送・港湾運送・国際運送取扱の各事業
- (2) 不動産事業.....不動産賃貸・不動産販売等の事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の一般管理費であり、その金額は4,076百万円である。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は105,543百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

5 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 二 退職給付引当金(追加情報)」に記載の通り、当連結会計年度から退職給付制度を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「倉庫・港湾運送等の物流事業」が55百万円、「不動産事業」が14百万円、「消去又は全社」が19百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外営業収益】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、その記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントは、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法並びに提供役務市場等の類似性を勘案して決定しており、「倉庫・港湾運送等の物流事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「倉庫・港湾運送等の物流事業」は、倉庫事業を中核として陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業から構成され、「不動産事業」は、不動産賃貸、不動産販売等の事業から構成されております。

### 2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

### 3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	倉庫・港湾運送 等の物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	139,662	36,216	175,879		175,879
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	401	1,111	1,513	1,513	
計	140,064	37,328	177,393	1,513	175,879
セグメント利益	4,974	11,107	16,081	3,917	12,164
セグメント資産	157,961	102,374	260,336	90,088	350,425
その他の項目					
減価償却費	5,429	8,022	13,452	201	13,653
のれんの償却額	105		105		105
持分法適用会社への投資額	3,764		3,764		3,764
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,425	1,973	6,398	123	6,522

(注) 1 調整額は以下の通りである。

- (1) セグメント利益の調整額 3,917百万円には、セグメント間取引消去30百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,947百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
  - (2) セグメント資産の調整額90,088百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産である。全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額123百万円は、本社建物等の設備投資額である。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	倉庫・港湾運送等の物流事業	不動産事業	計		
当期償却額	105		105		105
当期末残高	2,098		2,098		2,098

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,167.09円	1株当たり純資産額	1,163.00円
1株当たり当期純利益	34.82円	1株当たり当期純利益	39.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
連結損益計算書上の当期純利益	6,105百万円	連結損益計算書上の当期純利益	6,973百万円
普通株式に係る当期純利益	6,105百万円	普通株式に係る当期純利益	6,973百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	175,334千株	普通株式の期中平均株式数	175,307千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
連結財務諸表 提出会社	第8回無担保 普通社債	平成 年 月 日 16.11.24	5,000	5,000 (5,000)	年1.17	なし	平成 年 月 日 23.11.24
	第9回無担保 普通社債	16.11.24	5,000	5,000	年1.67	なし	26.11.21
	第10回無担保 普通社債	20.6.12	7,000	7,000	年1.75	なし	27.6.12
	第11回無担保 普通社債	20.6.12	7,000	7,000	年2.08	なし	30.6.12
合計			24,000	24,000 (5,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額である。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000			5,000	7,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,893	14,367	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,122	960	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務	61	140		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	11,376	12,188	1.5	平成24年4月～ 平成48年1月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	151	262		平成24年4月～ 平成28年8月
合計	25,604	27,919		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務については、利息相当額を含めているため「平均利率」は記載していない。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,122	4,720	1,010	386
リース債務	127	89	31	12

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る営業収益等

	第1四半期 (自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日)	第2四半期 (自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日)	第3四半期 (自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日)	第4四半期 (自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日)
営業収益 (百万円)	40,122	39,725	48,498	47,531
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	2,878	3,316	3,789	1,455
四半期純利益 (百万円)	1,838	2,047	2,247	840
1株当たり四半期純利益 (円)	10.49	11.68	12.82	4.79

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,657	10,131
受取手形	453	442
営業未収金	1 16,460	1 16,659
有価証券	3,000	3,000
販売用不動産	3,699	7,234
前払費用	528	525
短期貸付金	1 251	1 227
繰延税金資産	1,543	1,495
立替金	663	817
その他	802	1,116
貸倒引当金	77	40
流動資産合計	42,982	41,609
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	109,061	101,899
構築物（純額）	2,393	2,088
機械及び装置（純額）	3,208	2,662
車両運搬具（純額）	167	158
工具、器具及び備品（純額）	1,714	1,491
土地	54,901	54,902
建設仮勘定	223	196
有形固定資産合計	2, 3, 4 171,670	2, 3, 4 163,398
無形固定資産		
借地権	6,703	6,670
ソフトウェア	1,433	1,382
ソフトウェア仮勘定	-	957
その他	227	213
無形固定資産合計	8,364	9,223
投資その他の資産		
投資有価証券	3 84,436	3 74,892
関係会社株式	6,528	17,236
出資金	77	83
関係会社出資金	1,481	1,522
長期貸付金	457	492
従業員に対する長期貸付金	396	342
関係会社長期貸付金	266	229
差入保証金	1 5,116	1 4,252
その他	462	350
貸倒引当金	118	16
投資損失引当金	2,815	2,807
投資その他の資産合計	96,291	96,578
固定資産合計	276,325	269,200
資産合計	319,308	310,810

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	1 12,341	1 11,412
短期借入金	3 8,570	3 11,570
1年内返済予定の長期借入金	3 4,980	3 315
1年内償還予定の社債	-	5,000
未払金	1,941	2,554
未払費用	130	130
未払法人税等	2,199	1,712
前受金	3 2,928	3 3,187
預り金	3 1,333	3 1,240
取締役賞与引当金	35	40
災害損失引当金	-	580
その他	604	1,586
流動負債合計	35,064	39,329
固定負債		
社債	24,000	19,000
長期借入金	3 11,079	3 10,838
長期預り金	1, 3 29,932	1, 3 28,589
繰延税金負債	15,825	11,879
退職給付引当金	8,670	8,039
固定負債合計	89,508	78,346
負債合計	124,573	117,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金		
資本準備金	19,383	19,383
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	19,387	19,387
利益剰余金		
利益準備金	3,121	3,121
その他利益剰余金		
自家保険積立金	5,928	6,128
圧縮記帳積立金	14,139	14,001
特別償却積立金	168	182
別途積立金	92,740	96,240
繰越利益剰余金	7,169	7,261
利益剰余金合計	123,266	126,934
自己株式	617	652
株主資本合計	164,430	168,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,304	25,071
評価・換算差額等合計	30,304	25,071
純資産合計	194,735	193,135
負債純資産合計	319,308	310,810

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業収益</b>		
倉庫保管料	15,417	15,302
倉庫荷役料	8,763	8,995
陸上運送料	17,958	19,170
港湾荷役料	16,374	17,153
国際運送取扱料	25,417	30,859
不動産賃貸料	31,341	32,592
その他	12,255	10,904
<b>営業収益合計</b>	<b>127,527</b>	<b>134,979</b>
<b>営業原価</b>		
作業運送委託費	57,418	64,489
人件費	11,580	11,440
施設賃借費	5,654	5,655
減価償却費	11,062	12,277
その他	28,510	27,189
<b>営業原価合計</b>	<b>114,226</b>	<b>121,053</b>
<b>営業総利益</b>	<b>13,300</b>	<b>13,925</b>
販売費及び一般管理費	4,076	3,947
<b>営業利益</b>	<b>9,224</b>	<b>9,978</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	65	48
有価証券利息	62	8
受取配当金	1,574	1,732
その他	453	500
<b>営業外収益合計</b>	<b>2,156</b>	<b>2,290</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	266	300
社債利息	558	410
その他	71	169
<b>営業外費用合計</b>	<b>896</b>	<b>880</b>
<b>経常利益</b>	<b>10,484</b>	<b>11,388</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産処分益	21	-
投資有価証券売却益	105	10
施設解約補償金	18	-
<b>特別利益合計</b>	<b>146</b>	<b>10</b>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	7 308	7 900
減損損失	8 320	-
投資有価証券評価損	759	233
投資損失引当金繰入額	63	26
地震災害損失	-	9 664
電波障害対策費	-	10 197
特別損失合計	1,452	2,023
税引前当期純利益	9,178	9,375
法人税、住民税及び事業税	4,329	3,908
法人税等調整額	774	305
法人税等合計	3,554	3,602
当期純利益	5,624	5,772

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	22,393	22,393
当期末残高	22,393	22,393
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	19,383	19,383
当期末残高	19,383	19,383
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	4	4
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
当期末残高	4	4
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	19,388	19,387
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
当期末残高	19,387	19,387
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	3,121	3,121
当期末残高	3,121	3,121
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>自家保険積立金</b>		
前期末残高	5,728	5,928
<b>当期変動額</b>		
自家保険積立金の積立	200	200
<b>当期変動額合計</b>	200	200
当期末残高	5,928	6,128
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	14,275	14,139
<b>当期変動額</b>		
圧縮記帳積立金の積立	10	-
圧縮記帳積立金の取崩	146	138
<b>当期変動額合計</b>	135	138
当期末残高	14,139	14,001
<b>特別償却積立金</b>		
前期末残高	22	168
<b>当期変動額</b>		
特別償却積立金の積立	148	39
特別償却積立金の取崩	3	24
<b>当期変動額合計</b>	145	14
当期末残高	168	182

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	88,740	92,740
当期変動額		
別途積立金の積立	4,000	3,500
当期変動額合計	4,000	3,500
当期末残高	92,740	96,240
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	7,859	7,169
当期変動額		
剰余金の配当	2,104	2,104
当期純利益	5,624	5,772
自家保険積立金の積立	200	200
圧縮記帳積立金の積立	10	-
圧縮記帳積立金の取崩	146	138
特別償却積立金の積立	148	39
特別償却積立金の取崩	3	24
別途積立金の積立	4,000	3,500
当期変動額合計	690	92
当期末残高	7,169	7,261
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	119,747	123,266
当期変動額		
剰余金の配当	2,104	2,104
当期純利益	5,624	5,772
自家保険積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
特別償却積立金の積立	-	-
特別償却積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	3,519	3,667
当期末残高	123,266	126,934
<b>自己株式</b>		
前期末残高	590	617
当期変動額		
自己株式の取得	28	36
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	27	34
当期末残高	617	652
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	160,939	164,430
当期変動額		
剰余金の配当	2,104	2,104
当期純利益	5,624	5,772
自己株式の取得	28	36

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	3,491	3,632
当期末残高	164,430	168,063
評価・換算差額等		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	16,579	30,304
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,725	5,233
<b>当期変動額合計</b>	13,725	5,233
当期末残高	30,304	25,071
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	16	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	-
<b>当期変動額合計</b>	16	-
当期末残高	-	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	16,562	30,304
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,741	5,233
<b>当期変動額合計</b>	13,741	5,233
当期末残高	30,304	25,071
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	177,501	194,735
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,104	2,104
<b>当期純利益</b>	5,624	5,772
自己株式の取得	28	36
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,741	5,233
<b>当期変動額合計</b>	17,233	1,600
当期末残高	194,735	193,135

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 イ 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左 ロ 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価方法 時価法によっております。	2 デリバティブの評価方法 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。	3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左
4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 法人税法に規定する耐用年数による定率法によっております。 なお、倉庫用施設(建物本体)については、法人税法に規定する耐用年数による定額法によっており、賃貸用商業施設(建物本体)については、経済的耐用年数(20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定)に基づく定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。	4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて回復の可能性を考慮した引当額を計上しております。</p> <p>(3) 取締役賞与引当金 取締役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より償却しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生時から償却しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これにより発生する退職給付債務の差額はなく、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年10月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度と退職一時金制度の一部について、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日 企業会計基準委員会)を適用しております。 なお、この変更に伴い、当事業年度の営業原価における人件費が70百万円、販売費及び一般管理費が19百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ89百万円多く計上されております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 取締役賞与引当金 同左</p> <p>(4) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した建物等の修繕費等の支出に充てるため、その見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より償却しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生時から償却しております。</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しておりま す。 これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前 当期純利益への影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>1 関係会社に係る注記                      区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">617百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">172 "</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">567 "</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">3,637 "</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">1,991 "</td> </tr> </table>	営業未収金	617百万円	短期貸付金	172 "	差入保証金	567 "	営業未払金	3,637 "	長期預り金	1,991 "	<p>1 関係会社に係る注記                      区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">658百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">155 "</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">567 "</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">3,804 "</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">1,695 "</td> </tr> </table>	営業未収金	658百万円	短期貸付金	155 "	差入保証金	567 "	営業未払金	3,804 "	長期預り金	1,695 "																
営業未収金	617百万円																																				
短期貸付金	172 "																																				
差入保証金	567 "																																				
営業未払金	3,637 "																																				
長期預り金	1,991 "																																				
営業未収金	658百万円																																				
短期貸付金	155 "																																				
差入保証金	567 "																																				
営業未払金	3,804 "																																				
長期預り金	1,695 "																																				
<p>2 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">208,943百万円</p>	<p>2 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">218,540百万円</p>																																				
<p>3 担保資産                      担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">699百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">794 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">84 "</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">550 "</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">480 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">159 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,830 "</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">1,956 "</td> </tr> </table>	建物	699百万円	土地	794 "	投資有価証券	84 "	短期借入金	200百万円	1年内返済予定の長期借入金	550 "	前受金	480 "	預り金	159 "	長期借入金	6,830 "	長期預り金	1,956 "	<p>3 担保資産                      担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">616百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">794 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">80 "</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">150 "</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">448 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">159 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,725 "</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">1,797 "</td> </tr> </table>	建物	616百万円	土地	794 "	投資有価証券	80 "	短期借入金	600百万円	1年内返済予定の長期借入金	150 "	前受金	448 "	預り金	159 "	長期借入金	6,725 "	長期預り金	1,797 "
建物	699百万円																																				
土地	794 "																																				
投資有価証券	84 "																																				
短期借入金	200百万円																																				
1年内返済予定の長期借入金	550 "																																				
前受金	480 "																																				
預り金	159 "																																				
長期借入金	6,830 "																																				
長期預り金	1,956 "																																				
建物	616百万円																																				
土地	794 "																																				
投資有価証券	80 "																																				
短期借入金	600百万円																																				
1年内返済予定の長期借入金	150 "																																				
前受金	448 "																																				
預り金	159 "																																				
長期借入金	6,725 "																																				
長期預り金	1,797 "																																				
<p>4 国庫補助金等により取得した資産の控除累計額</p> <p style="text-align: right;">277百万円</p>	<p>4 国庫補助金等により取得した資産の控除累計額</p> <p style="text-align: right;">291百万円</p>																																				
<p>5 偶発債務                      下記会社の借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">菱倉運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">811 "</td> </tr> <tr> <td>(株)神戸港国際流通センター</td> <td style="text-align: right;">661 "</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">120 "</td> </tr> <tr> <td>夢洲コンテナターミナル(株)</td> <td style="text-align: right;">998 "</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">154 "</td> </tr> <tr> <td>その他(4社)</td> <td style="text-align: right;">66 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,021 "</td> </tr> </table>	菱倉運輸(株)	206百万円	(株)ワールド流通センター	811 "	(株)神戸港国際流通センター	661 "	大阪港総合流通センター(株)	120 "	夢洲コンテナターミナル(株)	998 "	青海流通センター(株)	154 "	その他(4社)	66 "	計	3,021 "	<p>5 偶発債務                      下記会社の借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">菱倉運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">701 "</td> </tr> <tr> <td>(株)神戸港国際流通センター</td> <td style="text-align: right;">578 "</td> </tr> <tr> <td>夢洲コンテナターミナル(株)</td> <td style="text-align: right;">1,233 "</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">143 "</td> </tr> <tr> <td>その他(5社)</td> <td style="text-align: right;">171 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,033 "</td> </tr> </table>	菱倉運輸(株)	204百万円	(株)ワールド流通センター	701 "	(株)神戸港国際流通センター	578 "	夢洲コンテナターミナル(株)	1,233 "	青海流通センター(株)	143 "	その他(5社)	171 "	計	3,033 "						
菱倉運輸(株)	206百万円																																				
(株)ワールド流通センター	811 "																																				
(株)神戸港国際流通センター	661 "																																				
大阪港総合流通センター(株)	120 "																																				
夢洲コンテナターミナル(株)	998 "																																				
青海流通センター(株)	154 "																																				
その他(4社)	66 "																																				
計	3,021 "																																				
菱倉運輸(株)	204百万円																																				
(株)ワールド流通センター	701 "																																				
(株)神戸港国際流通センター	578 "																																				
夢洲コンテナターミナル(株)	1,233 "																																				
青海流通センター(株)	143 "																																				
その他(5社)	171 "																																				
計	3,033 "																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産（販売用不動産）の収益性の低下による簿価切下額298百万円は営業原価（その他）に含めております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">報酬及び給与</td> <td style="text-align: right;">1,833百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">437 "</td> </tr> <tr> <td>取締役賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">184 "</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">111 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">201 "</td> </tr> <tr> <td>事務手数料</td> <td style="text-align: right;">125 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48 "</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">185 "</td> </tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用は僅少であります。</p> <p>3 営業原価並びに販売費及び一般管理費のうちには、関係会社に対する営業費用38,987百万円が含まれております。</p> <p>4 関係会社からの受取配当金254百万円が含まれております。</p> <p>5 土地、建物等の売却によるものであります。</p> <p>6 主として東京の不動産賃貸施設解約に伴う受入補償金であります。</p> <p>7 主として建物等の除却、撤去費用であります。</p> <p>8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用商業施設</td> <td>土地、建物等</td> <td>兵庫県高砂市</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産グループについては、営業活動による収益性の低下が認められ、短期的な回復が見込まれないため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額320百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価基準に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	報酬及び給与	1,833百万円	福利厚生費	437 "	取締役賞与引当金繰入額	35 "	退職給付費用	184 "	旅費及び交通費	111 "	減価償却費	201 "	事務手数料	125 "	貸倒引当金繰入額	48 "	事業税	185 "	用途	種類	場所	金額 (百万円)	賃貸用商業施設	土地、建物等	兵庫県高砂市	320	<p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">報酬及び給与</td> <td style="text-align: right;">1,868百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">403 "</td> </tr> <tr> <td>取締役賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">125 "</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">111 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">201 "</td> </tr> <tr> <td>事務手数料</td> <td style="text-align: right;">115 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">182 "</td> </tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用は僅少であります。</p> <p>3 営業原価並びに販売費及び一般管理費のうちには、関係会社に対する営業費用40,484百万円が含まれております。</p> <p>4 関係会社からの受取配当金219百万円が含まれております。</p> <p>7 同左</p> <p>9 地震災害損失は、東日本大震災によるものであり、次のとおりの額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">災害損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">580百万円</td> </tr> <tr> <td>震災による建物等の修繕費等</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> </table> <p>10 大阪地区における電波障害対策工事費負担額であります。</p>	報酬及び給与	1,868百万円	福利厚生費	403 "	取締役賞与引当金繰入額	40 "	退職給付費用	125 "	旅費及び交通費	111 "	減価償却費	201 "	事務手数料	115 "	貸倒引当金繰入額	8 "	事業税	182 "	災害損失引当金繰入額	580百万円	震災による建物等の修繕費等	84百万円
報酬及び給与	1,833百万円																																																
福利厚生費	437 "																																																
取締役賞与引当金繰入額	35 "																																																
退職給付費用	184 "																																																
旅費及び交通費	111 "																																																
減価償却費	201 "																																																
事務手数料	125 "																																																
貸倒引当金繰入額	48 "																																																
事業税	185 "																																																
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																														
賃貸用商業施設	土地、建物等	兵庫県高砂市	320																																														
報酬及び給与	1,868百万円																																																
福利厚生費	403 "																																																
取締役賞与引当金繰入額	40 "																																																
退職給付費用	125 "																																																
旅費及び交通費	111 "																																																
減価償却費	201 "																																																
事務手数料	115 "																																																
貸倒引当金繰入額	8 "																																																
事業税	182 "																																																
災害損失引当金繰入額	580百万円																																																
震災による建物等の修繕費等	84百万円																																																

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	503,628	27,728	900	530,456

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	530,456	33,895	1,453	562,898

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>126</td> <td>76</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>411</td> <td>290</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>537</td> <td>366</td> <td>171</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 83百万円 1年超 88 〃 合計 171 〃 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	126	76	50	工具、器具及び備品	411	290	121	合計	537	366	171	<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>122</td> <td>90</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>222</td> <td>164</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>344</td> <td>255</td> <td>89</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 53百万円 1年超 35 〃 合計 89 〃 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	122	90	31	工具、器具及び備品	222	164	57	合計	344	255	89
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
車両運搬具	126	76	50																														
工具、器具及び備品	411	290	121																														
合計	537	366	171																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
車両運搬具	122	90	31																														
工具、器具及び備品	222	164	57																														
合計	344	255	89																														

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 124百万円 減価償却費相当額 124 "				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 84百万円 減価償却費相当額 84 "			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(貸手側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(貸手側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物	11,733	3,750	7,983	建物	11,740	4,382	7,357
構築物	533	232	300	構築物	533	259	273
機械及び装置	1,149	586	562	機械及び装置	1,149	702	446
工具、器具 及び備品	493	310	182	工具、器具 及び備品	493	353	140
無形固定資産 その他	66	16	50	無形固定資産 その他	66	20	45
合計	13,976	4,896	9,080	合計	13,984	5,719	8,264
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 527百万円 1年超 11,072 " 合計 11,599 "				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 552百万円 1年超 10,520 " 合計 11,072 "			
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 1,088百万円 減価償却費 905 " 受取利息相当額 584 "				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 1,088百万円 減価償却費 823 " 受取利息相当額 560 "			
(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引 (借手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 2,135百万円 1年超 8,289 " 合計 10,425 "				2 オペレーティング・リース取引 (借手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 1,721百万円 1年超 7,300 " 合計 9,022 "			
(貸手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 14,008百万円 1年超 35,756 " 合計 49,765 "				(貸手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 14,008百万円 1年超 29,301 " 合計 43,309 "			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	6,013
(2) 関連会社株式	515
計	6,528

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	16,721
(2) 関連会社株式	515
計	17,236

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,145 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">50 "</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">504 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,528 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,654 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,486 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,776 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,337 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">20,799 "</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">9,704 "</td> </tr> <tr> <td>特別償却積立金</td> <td style="text-align: right;">115 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,619 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,281百万円</td> </tr> </table>	未払事業税	190百万円	投資損失引当金	1,145 "	貸倒引当金	50 "	未払賞与	504 "	退職給付引当金	3,528 "	減価償却費	4,654 "	減損損失	3,486 "	その他	2,776 "	繰延税金資産合計	16,337 "	その他有価証券評価差額金	20,799 "	圧縮記帳積立金	9,704 "	特別償却積立金	115 "	繰延税金負債合計	30,619 "	繰延税金負債の純額	14,281百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,142 "</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">543 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,271 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,238 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,384 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,803 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,558 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">17,207 "</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">9,609 "</td> </tr> <tr> <td>特別償却積立金</td> <td style="text-align: right;">125 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,942 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,384百万円</td> </tr> </table>	未払事業税	173百万円	投資損失引当金	1,142 "	未払賞与	543 "	退職給付引当金	3,271 "	減価償却費	5,238 "	減損損失	3,384 "	その他	2,803 "	繰延税金資産合計	16,558 "	その他有価証券評価差額金	17,207 "	圧縮記帳積立金	9,609 "	特別償却積立金	125 "	繰延税金負債合計	26,942 "	繰延税金負債の純額	10,384百万円
未払事業税	190百万円																																																						
投資損失引当金	1,145 "																																																						
貸倒引当金	50 "																																																						
未払賞与	504 "																																																						
退職給付引当金	3,528 "																																																						
減価償却費	4,654 "																																																						
減損損失	3,486 "																																																						
その他	2,776 "																																																						
繰延税金資産合計	16,337 "																																																						
その他有価証券評価差額金	20,799 "																																																						
圧縮記帳積立金	9,704 "																																																						
特別償却積立金	115 "																																																						
繰延税金負債合計	30,619 "																																																						
繰延税金負債の純額	14,281百万円																																																						
未払事業税	173百万円																																																						
投資損失引当金	1,142 "																																																						
未払賞与	543 "																																																						
退職給付引当金	3,271 "																																																						
減価償却費	5,238 "																																																						
減損損失	3,384 "																																																						
その他	2,803 "																																																						
繰延税金資産合計	16,558 "																																																						
その他有価証券評価差額金	17,207 "																																																						
圧縮記帳積立金	9,609 "																																																						
特別償却積立金	125 "																																																						
繰延税金負債合計	26,942 "																																																						
繰延税金負債の純額	10,384百万円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.9 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9 "	住民税均等割等	0.5 "	その他	0.1 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%																																								
法定実効税率	40.7%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2 "																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9 "																																																						
住民税均等割等	0.5 "																																																						
その他	0.1 "																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,110.29円	1株当たり純資産額	1,101.37円
1株当たり当期純利益	32.07円	1株当たり当期純利益	32.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
損益計算書上の当期純利益	5,624百万円	損益計算書上の当期純利益	5,772百万円
普通株式に係る当期純利益	5,624百万円	普通株式に係る当期純利益	5,772百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	175,403千株	普通株式の期中平均株式数	175,376千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(銘柄名)		
三菱商事(株)	9,410,381	21,728
キリンホールディングス(株)	7,240,720	7,914
三菱地所(株)	5,305,824	7,465
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,704,278	5,646
東京海上ホールディングス(株)	1,830,375	4,070
信越化学工業(株)	851,600	3,521
旭硝子(株)	2,952,095	3,087
三菱電機(株)	2,636,521	2,589
(株)ニコン	1,480,916	2,539
テルモ(株)	321,750	1,410
(株)百十四銀行	3,381,642	1,058
三菱自動車工業(株) (A種優先株式)	1,000	1,000
(株)八十二銀行	1,993,770	955
三菱マテリアル(株)	3,315,194	934
エイチ・ツー・オーテイリング(株)	1,426,000	802
日本郵船(株)	2,350,210	763
(株)オンワードホールディングス	1,092,675	675
(株)三菱ケミカルホールディングス	1,132,047	592
戸田建設(株)	1,787,116	587
三菱重工業(株)	1,501,125	573
小野薬品工業(株)	123,100	501
サウディ石油化学(株)	45,840	458
三菱瓦斯化学(株)	658,000	392
日本新薬(株)	341,000	363
高砂熱学工業(株)	481,000	354
(株)カナデン	656,329	338
コニカミノルタホールディングス(株)	479,500	334
JXホールディングス(株)	529,730	296
東海カーボン(株)	599,467	248
AYALA CORPORATION	300,427	239
その他(116銘柄)	13,102,137	3,344
計	82,031,769	74,790

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
国債(1銘柄)	30	29
利付地方債(4銘柄)	49	51
計	79	80

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
譲渡性預金	-	3,000
小計	-	3,000
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ナノテクパートナーズ一号 投資事業有限責任組合への出資	300	20
小計	-	20
合計	-	3,020

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	289,343	3,176	1,939	290,580	188,681	10,167	101,899
構築物	10,525	29	96	10,457	8,369	330	2,088
機械及び装置	17,552	144	206	17,490	14,827	674	2,662
車両運搬具	1,187	85	67	1,205	1,046	93	158
工具、器具及び備品	6,880	387	160	7,107	5,615	594	1,491
土地	54,901	0		54,902			54,902
建設仮勘定	223	3,796	3,823	196			196
有形固定資産計	380,613	7,620	6,294	381,939	218,540	11,860	163,398
無形固定資産							
借地権	6,703		32	6,670			6,670
ソフトウェア	6,273	532	23	6,782	5,400	580	1,382
ソフトウェア仮勘定		957		957			957
その他	772		1	770	557	14	213
無形固定資産計	13,748	1,490	57	15,181	5,957	594	9,223
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期償却額のうちには、租税特別措置法による割増償却額 1 百万円を含む。

2 上表のほかに、当期売却又は廃棄した固定資産に係る分として24百万円の減価償却を行っており、上表計欄の当期償却額と合わせて損益計算書に次のように表示している。

営業原価 減価償却費 12,277百万円  
販売費及び一般管理費 " 201百万円

3 圧縮記帳については、注記事項(貸借対照表関係) 4 参照

4 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

- (1)建物 東京・東京ダイヤビル5号館C V C F装置 597百万円  
(2)建設仮勘定 東京・東京ダイヤビル5号館C V C F装置更新工事 597百万円  
(3)ソフトウェア仮勘定 東京・倉庫保管・配送センター情報システム開発費 800百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	195	18	129	26	57
投資損失引当金	2,815	255	48	213	2,807
取締役賞与引当金	35	40	35	-	40
災害損失引当金	-	580	-	-	580

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の取立不能見込額の減少に基づく取崩額及び洗替による減少額である。

2 投資損失引当金の当期減少額(その他)は対象会社の業績回復等による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日)における資産・負債の内容は次のとおりであります。

イ 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	69
郵便貯金	2
預金の種類	
普通預金	6,135
当座預金	368
通知預金	140
定期預金	4,154
小計	10,060
計	10,131

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
神鋼物流(株)	232
(株)西島製作所	80
(株)東京興業貿易商会	20
三菱化工機(株)	17
(株)ニッセン	17
その他	73
計	442

(ロ) 期日別内訳

期限	金額(百万円)	割合(%)
平成23年4月中に期限の 到来するもの	129	29.3
"    5月中に期限の 到来するもの	90	20.5
"    6月中に期限の 到来するもの	102	23.1
"    7月中に期限の 到来するもの	107	24.2
"    8月中に期限の 到来するもの	12	2.8
"    9月中に期限の 到来するもの	0	0.1
計	442	100.0

八 営業未収金  
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
A P Mターミナルズジャパン(株)	1,010
マスク(株)	974
三菱製紙(株)	861
ワンハイラインズ(株)	765
ネスレ日本(株)	588
その他	12,460
計	16,659

(ロ) 営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
16,460	139,185	138,986	16,659	89.3	43.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

二 販売用不動産

内訳	金額(百万円)
ハーバーランド5街区マンション 1	484
浅草タワー 2	4,886
新検見川マンション計画 3	1,858
その他 4	5
計	7,234

(注) 1 兵庫県神戸市中央区東川崎町所在  
2 東京都台東区西浅草所在  
3 千葉県千葉市花見川区検見川町所在  
4 兵庫県他所在

上記販売用不動産のうち、土地の所有状況は次のとおりであります。

内訳	金額(百万円)	面積
ハーバーランド5街区マンション 1	447	429 平方メートル
浅草タワー 1	2,251	1,902
新検見川マンション計画 1	1,796	6,662
その他	2	16,025
計	4,497	25,019

(注) 1 共同事業における当社持分相当の金額及び面積である。

ホ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
富士物流(株)	10,708
ダイヤビルテック(株)	760
インドネシア三菱倉庫会社	698
加州三菱倉庫会社	676
米国三菱倉庫会社	615
その他	3,262
小計	16,721
(関連会社株式)	
相互運輸(株)	273
日本コンテナ・ターミナル(株)	122
(株)草津倉庫	27
その他	92
小計	515
合計	17,236

ヘ 営業未払金

相手先	金額(百万円)
菱倉運輸(株)	913
(株)竹中工務店	409
埼玉サービス(株)	315
中谷運輸(株)	303
富士古河E & C(株)	285
その他	9,185
計	11,412

ト 1年以内に償還予定の社債

銘柄	金額(百万円)
第8回無担保普通社債	5,000
計	5,000

(注) 詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」を参照。

チ 社債

銘柄	金額(百万円)
第9回無担保普通社債	5,000
第10回無担保普通社債	7,000
第11回無担保普通社債	7,000
計	19,000

(注) 詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」を参照。

リ 長期預り金

預り先	金額(百万円)
(株)阪急阪神百貨店	4,313
(株)野村総合研究所	2,902
日本中央競馬会	2,469
(株)タクト	1,328
S M B C 日興証券(株)	1,259
(株)ダイクマ	1,195
大和プロパティ(株)	1,074
日本生命保険相互会社	1,052
イオンリテール(株)	1,000
遠州鉄道(株)	908
(株)菱化システム	898
みずほ証券プロパティマネジメント(株)	894
富士通エフ・アイ・ピー(株)	630
J R A システムサービス(株)	532
横浜新都市センター(株)	420
K D D I (株)	346
(株)オンワード樺山	318
N T T コミュニケーションズ(株)	299
横浜ダイヤビルマネジメント(株)	290
その他	6,453
計	28,589

(注) 賃貸不動産に係る保証金、敷金、建設協力金等である。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告( <a href="http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/">http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/</a> ) ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 定款第9条により、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増を請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |                             |  |                               |   |
|-----|-----------------------------|--|-------------------------------|---|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書 | 事業年度<br>第207期  | 自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日   | 平成22年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) | 内部統制報告書                     | 事業年度<br>第207期  | 自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日   | 平成22年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) | 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書          | 事業年度<br>第207期  | 自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日   | 平成22年7月22日<br>関東財務局長に提出。  |
|     |                             | 事業年度<br>第207期  | 自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日   | 平成22年7月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) | 四半期報告書及び四半期報告書の確認書          | 四半期会計期間<br>第208期第1四半期                                      | 自 平成22年4月1日<br>至 平成22年6月30日   | 平成22年8月13日<br>関東財務局長に提出。  |
|     |                             | 四半期会計期間<br>第208期第2四半期                                      | 自 平成22年7月1日<br>至 平成22年9月30日   | 平成22年11月12日<br>関東財務局長に提出。   |
|     |                             | 四半期会計期間<br>第208期第3四半期                                      | 自 平成22年10月1日<br>至 平成22年12月31日 | 平成23年2月14日<br>関東財務局長に提出。  |
| (5) | 臨時報告書                       | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 |                               | 平成22年7月2日<br>関東財務局長に提出。   |
|     |                             | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書           |                               | 平成22年9月16日<br>関東財務局長に提出。  |
| (6) | 訂正発行登録書                     |  |                               | 平成22年6月29日、<br>平成22年7月13日、<br>平成22年7月22日、<br>平成22年7月29日、<br>平成22年8月13日、<br>平成22年9月21日、<br>平成22年11月12日及び<br>平成23年2月14日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

三菱倉庫株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 憲二
指定社員 業務執行社員	公認会計士	三浦 洋輔
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大野 秀則

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱倉庫株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱倉庫株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱倉庫株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三菱倉庫株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

三菱倉庫株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 櫻井 憲二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 大野 秀則
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 秋山 高広

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱倉庫株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱倉庫株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱倉庫株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三菱倉庫株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

三菱倉庫株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 憲二
指定社員 業務執行社員	公認会計士	三浦 洋輔
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大野 秀則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱倉庫株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第207期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱倉庫株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

三菱倉庫株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 櫻井 憲二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 大野 秀則
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 秋山 高広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱倉庫株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第208期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱倉庫株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。